

学生の宗教意識は 20 年間でどう変わったか

—— グローバル化と情報化が進行する時代に観察されたこと ——

井上順孝

はじめに

1995 年から 2015 年までの 20 年間に実施されたこの調査は、終了した段階で振り返ってみると、きわめて注目すべき社会変化が起こった時期に実施されたことが分かる。そうなったことにはいくつかの偶然が絡んでいるが、調査の時期は日本社会が世界的な大変化の波に覆われた最中にあたることは、とくに指摘しておきたい。20 世紀末から 21 世紀初めにかけては、グローバル化や情報化が格段の早さで進行し、日本の宗教を包む環境という観点からも、節目と言えるような時期を迎えたからである。

調査を開始する大きなきっかけは 2 つある。1990 年に國學院大學日本文化研究所で宗教教育プロジェクトがスタートしたことと、1993 年に「宗教と社会」学会が設立されてプロジェクト制度ができたことである。学生の宗教意識プロジェクトは、その一つとして、同学会の設立当初から長年にわたり継続された。メンバーの入れ替わりはあったが、延べ数十名が関わる大規模なものであった¹。こうした調査開始に関する経緯については、すでに何度か述べているので詳細は省くが²、大規模な共同調査を持続的に実施するには、それなりのインフラが必要である。それに当たるものが一定程度蓄積されていたことが大きい。

この調査時期の重要性はどこにあるか。少し具体的に述べる。グローバル化と情報化という社会全体の変化に加えて、宗教に関わるいくつかの重要な出来事が国内外で起こったという時期の調査であったという点である。主なものを挙げると、調査開始の年である 1995 年には、1 月 17 日に阪神淡路大震災が起こり、3 月 20 日には東京でオウム真理教による地下鉄サリン事件が起こった。2001 年 9 月 11 日にはニューヨークで同時多発テロ (9.11) が起こった。2006 年には教育基本法の改正による宗教教育の条項が改正された。2009 年には幸福の科学により幸福実現党の結成がなされた。2011 年 3 月 11 日には東日本大震災、そしてそれに起因する福島原発事故が起こった。

これらの国内外の出来事が学生の宗教意識に大なり小なり影響を与えたことが、調査で明らかになった。後述するように、初詣や墓参りなど宗教習俗を行うかなどには、あまり影響はなかったのであるが、宗教という言葉から連想されるイメージや、宗教が関係する社会的出来事への意見などには、少なからぬ影響を与えたことが、回答結果から推測されるからである。

限られたデータから性急な結論を出すことは控えたいが、初回から 12 回まで延べ 6 万人以上

1 参加メンバーについては、國學院大學日本文化研究所編『学生宗教意識調査総合報告書 (1995 年度～2015 年度)』(國學院大學、2017 年)の巻末に紹介してある。

2 とくに次の 2 つの論文を参照。拙論「宗教の境界線—学生に対する意識調査から」『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』第 6 号、2013 年、所収、同「ポスト・サリン事件の学生の宗教意識とオウム真理教観—20 年間に生じた宗教意識の変化を中心に—」『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』第 9 号、2016 年、所収。

に対してなされたアンケートの回答結果には、若い世代の宗教に対する考え方がかなりの程度反映されているとみなしていいだろう。ここまで細かに質問した大規模なアンケート結果は国内ではほとんど類を見ない。それなりに丁寧に分析することが必要である。経年変化やクロス集計、自由記述の内容、そして日韓比較から見えてくるものは何かを、順次述べていく。

12 回の調査のうち、1999 年と 2005 年の調査では 25 の質問項目があるが、それ以外の 10 回の調査では 20 項目である。だが、それぞれの項目の多くには、さらに細かな下位の質問項目が設けられており、実質的には各回で数十の事柄について聞いたことになる。質問の内容を性別、学年、学校名など基本的属性に関するものを除いて大きく分けると、次のようなカテゴリーになる。

- (1) 回答者の信仰に関すること
信仰の有無、宗教への関心、神仏や霊魂の存在を信じるかどうかなど。
- (2) 家庭の宗教環境に関わること
家の宗教があるか、両親の信仰の有無、実家に神棚仏壇などがあるかどうかなど。
- (3) 宗教的習俗に関すること
年中行事、人生儀礼、その他の宗教習俗への関心や参加度合いなど。
- (4) 宗教や宗教家に関すること
宗教への期待、警戒、宗教家への期待など。
- (5) 宗教関連の社会問題に関すること
カルト問題、宗教とジェンダー、宗教と政治など。
- (6) オウム真理教問題
オウム真理教への関心、オウム真理教についての知識など。
- (7) イスラム問題
イスラムへの関心、イスラムについての知識など。
- (8) 宗教教育に関すること
宗教教育の必要性、宗教文化教育への意見など。
- (9) サブカルチャー、その他
占い、予言、超常現象への関心など。
- (10) 友人の信仰
信仰をもつ友人がいるか、その場合どうしているかなど。
- (11) 情報化への対応
情報ツール、インターネットの利用度など。

これらのテーマに関して、以下ではまず経年比較を行うことで、20 年間でどのような変化が見られるのかを示す。12 回の調査すべてにおいて継続的に質問したものだけでなく数回しか質問していないものでも、その間の変化が重要と思われるものは、比較できる年度で比較してある。ほとんど変化がないものと大きな変化が観察されるものを見比べることで、その違いを生じさせた要因を考える手がかりが得られる。

次にクロス集計では、まず学生自身が信仰をもっているかどうかと相関のある事柄を見ていく。宗教に関する意見や神仏、霊魂を信じる割合など、信仰をもっているかどうかと相関性があると考えられる事柄についてクロス集計した。両親が信仰をもっているかどうかに影響を受ける事柄や、性別による差が明らかと思われる項目について、その相関性について検討する。卒業した高校が宗教系かどうかの影響もいくつか調べた。相関性が強いものとほとんど見られないものとが

ある。大学であると、一部を除いて宗教系といってもそれがほとんど意識されていないことが少なくない³。宗教系の高校であると一般的に週1時間ほどの「宗教」の時間をもうけており⁴、その影響が大学よりも大きくあらわれるものがあるのではないかと想定してのことである。また学年別とのクロス集計も行ったが、これは大学に在籍していることで変わることがあるかどうかを見るためのものである。

三番目に自由記述に見られる傾向を見ていく。自由記述を求めた質問項目はそれほど多くはないが、宗教への関心や逆に警戒していること、勧誘の経験など、実際の体験を知りたい項目には設けた。靖国問題、オウム真理教やイスラム教についてどう考えているかは、自由記述の内容を検討することで、大半がどのような見方をしているのかについての把握と、どれだけ多様な考えがあるかの双方をみてとることができる。数値だけでは見えにくい点について分析できる。

最後に日韓比較を行う。日韓での同時調査は1999年、2000年、2005年、2007年の4回行った。10年に満たない期間での変化しか比較することができないが、それでも両国の学生の宗教意識の違いを考える上では、かなり興味深い結果が得られた。比較の意味で質問項目は極力同じになるようにした。しかし、質問によっては少し違う形式にした。たとえば初詣の質問は韓国では使えない。そうした場合は適宜相当するような別の質問に変えた。日韓の学生の宗教意識を比較すると、非常に似通った回答結果になるものと、かなり異なった結果になるものがある。日韓の社会状況や宗教状況の違いを考えれば、その差がすぐ理解できそうなものもあるが、やや意外な結果になったものもある。占いなど、日韓の差よりも男女差が顕著なものもある。東アジアにおける宗教の社会的評価を比較する上でも参考になると考える。

以下では、経年比較、クロス集計、自由記述、日韓比較の順に、分析と考察を加えていく。

I 経年比較で見えてくること

1. 回答者の信仰に関して

a) 信仰の有無

若い世代の宗教への関わりについては、若者の宗教離れ説があるかと思えば、若者の間の宗教ブーム説や宗教への関心の深まり説などもあるが、たいていはきちんとした根拠が示されないままの言説である。実際のところ、20歳前後の若者が信仰をもったり、宗教に関心を抱いている割合はどの程度なのであろうか。この調査ではこうしたテーマについて議論する上で非常に参考になるデータが得られた。それは、12回の調査に一貫して設けた「あなたは宗教にどの程度関心がありますか。次のうちから選び、さらにそれぞれの質問に答えて下さい」という質問への回答である。用意された回答の選択肢は、「現在、信仰をもっている」、「関心がある」、「あまり関心がない」、「まったく関心がない」の4つであったが、このうち「現在、信仰をもっている」と

3 1992年に日本文化研究所で全国32大学（短期大学を含む）、4,005名の学生を対象に行ったアンケートの結果がそれをよく示している。この調査では2,636名の回答者が宗教系の大学に在籍していたが、そのうち91.5%が受験前にその大学が宗教系であることを知っていたと回答している。そして宗教系であることが受験意欲にどう関係したかという質問には70.7%が「別に気にしなかった」と回答している。詳しくは井上順孝『「宗教教育に関するアンケート」報告書』（国学院大学日本文化研究所、1993年）を参照。

4 この実態については1990年代に国学院大学日本文化研究所の宗教教育プロジェクトで網羅的に調査した。その結果については国学院大学日本文化研究所編『宗教教育資料集』（すずき出版、1993年）と同『宗教と教育』（弘文堂、1997年）を参照。

という回答の割合の変化をみていくと、若い世代が宗教離れしているのかそうでないかの議論に非常に参考になる。

「信仰をもっている」と回答した学生の割合には、あまり大きな変化はないものの、全体の傾向としては20年の間にゆるやかな増加傾向である（グラフ1a1⁵参照）。回答者全体での推移を見ると年ごとの変動が大きい、これは創価大学や天理大学の学生の回答数に影響されたものであり、非宗教系の学校、すなわち国公立及び一般の私立学校の回答者だけで見ると、比較的安定した数値を示している。1995年から2007年までは5～6%台を推移していて、変化は誤差の範囲と解釈できる幅である。しかし2010年に初めて7%台になり、2012年には8%となった。2015年に7.7%とやや下がったが、傾向としては信仰を持つ学生はわずかながら、増加傾向にあると言っている。

ここで創価大学と天理大学の学生からの回答の割合について予め示しておきたい。というのも、この2つの大学は他の宗教系の大学とは異なり、信仰をもつ学生の割合がきわめて高い。創価大学の場合、回答者が信仰をもつと答える割合は、92.0%から99.1%の間である。天理大学だと1997年を除いて7割と9割の間である。これが全体の数値にかなり影響を及ぼす⁶。また信仰をもつ割合だけでなく、両大学の学生の回答者が多かったことによる影響は親の信仰や友人の信仰など、いくつかのことに影響を与えていると考えられる。

創価大学と天理大学がアンケート対象校に含まれていた年と回答者の数、回答者全体に占める割合は下記のとおりである。1997年と2012年は合わせて5%を超えている。

創価大学と天理大学の回答者が全体に占める割合

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2007	2010	2012	2015
創価大学 (名)	—	149	96	108	150	115	101	125	97	261	80
全体に占める割合	—	2.6	1.5	1.0	2.3	2.0	2.4	2.9	2.3	6.4	1.4
天理大学 (名)	109	282	—	—	163	116	—	—	—	—	—
全体に占める割合	2.5	4.9	—	—	2.5	2.0	—	—	—	—	—

b) 宗教への関心

信仰はもっていないなくても、宗教に関心を抱く人は一定数いる。「宗教に関心がある」と回答した学生も2000年代に増加傾向にある（グラフ1b1参照）。しかも宗教系よりも非宗教系においてそれが顕著である（グラフ1b2、1b3参照）。1996年から2001年までは非宗教系でおおよそ25～30%が、「宗教に関心がある」と回答している。1995年に35%だったのは、おそらくオウム真理教に関する報道が関係している可能性が高い。というのも、翌年から数年このように回答する割合が減少しているからである。しかし、やがて増加に転じ2005年に35%を超え1995年と同じような数値になった。増加傾向はその後も続き2012年には50%を超えた。2015年にはまた下がっているが、2000年代はおおむね増加傾向にあったと考えた方がいい。

宗教の関心に男女差はあるだろうか。さほど大きな差は見られないが、非宗教系で比較してみると、宗教への関心の2000年代における増加が女性の方がやや顕著である（グラフ1b4、1b5参照）。

5 以下、グラフの記号は、I部以下の各章と節、及びその中での番号という構成にした。この1a1であるとI章a節の1番目のグラフという意味になる。

6 どの大学で調査を実施するかは、そのときどきのメンバーによって変わる。回答者数も受講者数に依存する。12回とも実施した大学もあれば1回しか行わなかったところもある。多くは数回行っているが、実施校に関しては『学生宗教意識調査総合報告書』（前掲）の巻末に示してある。

他方で注目したいのは「宗教にまったく関心がない」と回答した学生の割合の変化である。これはあまり大きな変化は見られず、12回の調査を通してほぼ2割前後を推移している。非宗教系の方が若干高い数値であることが多いが、宗教系の方が高い年もある。創価大学や天理大学などを除くと、宗教系、非宗教系の違いはあまりない⁷。この質問に「宗教にまったく関心がない」と回答する学生は「意識的無宗教層」とみなせる。その割合はおおよそ2割前後ではないかと推測できる。

c) 神仏や靈魂の存在について

宗教への意識や態度は信仰の有無を聞くだけでは十分ではない。少し質問を変えるとかなり異なった回答結果になることが分かった。たとえば「信仰をもっている」と回答したのは数%でも、神仏の存在を信じるかを聞くと、「信じる」と回答した割合は10数%から20%になる(グラフ1c1、1c3参照)。信仰はもっていないなくても、神仏の存在を信じるというのは、矛盾のように感じられるかもしれないが、初詣をする人の多さを考えるなら、この結果も日本人の宗教に対する意識のあり方を反映したものとして考えることができる。つまり神や仏、あるいは靈的な存在への信仰はあっても、組織としての宗教に距離を置くということを示しているとも考えられる。また社寺への参拝は直ちに信仰につながるものと思っていないという解釈も成り立つ。

神仏や靈魂の存在について、どう思うかという質問を初めて設けたのは1999年で、以後毎回質問した。信仰をもつという回答と、この質問への回答との比較が重要に思われたからである。神の存在に関してはおおよそ2割が「信じる」と回答し、3分の1ほどが「ありうと思う」と回答している。「信じる」と「ありうと思う」を合わせたものを「肯定的回答」とすると、神の存在については、半数ほどが肯定的回答になるということである。この傾向は宗教系と非宗教系とを比較してもほとんど違いがない。なかなか興味深い結果である。逆に「否定する」を選択したのは10数%であり、これがやはり「意識的無宗教層」と大きく重なっている可能性が高い。

仏の存在を信じる学生は神の存在を信じる学生よりやや少ない⁸。従って仏の存在に対し肯定的に考える学生も若干少ない。ただ否定する学生の割合はほぼ同じである。また宗教系と非宗教系の違いはそれほど多くない(グラフ1c2、1c4参照)。

神の存在を肯定的にとらえる割合は仏の存在を肯定的にとらえる割合よりも多いが、靈魂の存在を肯定的にとらえる割合はそれよりも多い。ほぼ6割を超え、2007年のように7割近くになった年もある。従って、否定する割合も神仏の存在に否定である割合に比べて少なくなっている。2005年と2007年には靈魂の存在を否定する割合が1割を切っている。アニミズムは現代でも強い影響をもっているとする説を支持するような結果である(グラフ1c5参照)。

神仏の存在、そして靈魂の存在という観念と深い関わりをもつのが祖霊という観念である。これに関しては、祖霊の存在というような聞き方ではなく、「先祖は自分たちを見守ってくれていると思うか」という質問を別に設けた。この質問は1998年から2005年まで4回行っている(グラフ1c7参照)。4分の1から3分の1ほどが「そう思う」と回答し、4割弱が「どちらかといえばそう思う」と回答している。3分の2前後が先祖の見守りということに肯定的ということである。

⁷ ちなみに創価大学であると、1997年の調査で149名の回答者のうち、142名が信仰をもっているという選択肢を選んでおり、「宗教にまったく関心がない」を選択した学生はいない。また2012年の場合は261名の回答者のうち、242名が信仰をもっているという選択肢を選んでおり、「宗教にまったく関心がない」を選択した学生は4名である。

⁸ 「仏の存在」という問い方については、少し不適切という意見も調査実施者から出されたが、途中で質問項目を変えると結果の比較がしにくくなるということから、最後までこの表現で質問した。

ある。これも全体で見ても、また非宗教系で見ても、2000 年前後の数年間であまり変化はなく、どちらかと言えば微増傾向である。先祖は自分たちを見守ってくれているという考えをもつ人の割合は神仏や靈魂の存在を肯定的にとらえる割合よりはおしなべて高い。

d) 死後の世界を信じるか

若い世代にとっては、死後の世界という観念は、高齢者に比べてややリアリティが薄いものかもしれないが、彼らの宗教意識を調べるときには欠かせないものの一つである。「死後の世界の存在」を信じるかどうかについては、1996 年から 2000 年まで毎年 5 回にわたって質問している。「信じる」という回答は 10 数%であり、全体、非宗教系ともほぼ一定している。「ありうると思う」という回答が 30 数%であり、5 割ほどが肯定的であることが分かる（グラフ 1c9、1c10 参照）。

以上の結果を総合すると、靈魂の存在に肯定的な割合と先祖が見守ってくれることに肯定的な割合はともに 6 割程度で、死後の世界の存在に肯定的な割合は、それより 1 割ほど少ない 5 割程度ということになる。互いに関連性のある質問内容であるが、微妙な違いが、靈魂、先祖、死後の世界というそれぞれの言葉が持つイメージの差を反映していると考えられる。

2. 家庭の宗教環境

a) 家の宗教について

江戸時代に始まった檀家制度（寺請制度）は、明治維新によって政治的な後ろ盾を失った。実質的な社会制度としてはその後も存続しているのだが、明治維新から 100 年を過ぎる頃には、人々の意識に与える影響も弱まってきたことが考えられる。調査対象とした学生の世代は 1970 年代生れから 1990 年代生まれが大半を占めるので、その親の世代は檀家意識がしだいに希薄になっていく時代に子どもを育てたことになる。檀家制度の弱まりは、「家の宗教」という考え方も薄れる方向に作用したと考えられる。調査結果はどうなったであろうか。

まず家の宗教があるかどうかを質問した上で、あると回答した学生に、具体的に宗教名を回答してもらった。宗教系で家の宗教を「仏教」と回答した割合は 1995 年には 56.5%であったが、翌 1996 年には 50%を割り、その後ゆるやかに減少していく。10 年後の 2005 年には 40%を下回る。2010 年代は 30%台の半ばを推移している（グラフ 2a1 参照）。この数値では非宗教系の方が家の宗教を仏教と答える割合がやや高いのが注目される（グラフ 2a2 参照）。他方で無回答、つまり「家の宗教」という意味が分からない、あるいは「ない」という割合が 5 割を越すようになっていく。家の宗教を仏教と回答する割合と無回答である割合とが逆転するのが 2000 年であるので、世紀の変わり目は「家の宗教」という観念の希薄化が顕著になる時期でもあったと言える。家の宗教として、仏教以外の宗教をあげた学生もいるが少数である。

b) 両親の信仰

家庭の宗教環境を考える場合に、より注目したいのは、両親の信仰の有無である。回答者は 20 歳前後が大半を占める。その両親となると、40 歳代から 50 歳代が多くなるであろう。ではその世代の人たちが信仰をもつ割合はどれくらいであろうか。本人が回答したものでなく、子どもの認識に依存した問いであるので、正確さは欠けるが経年変化を見るとある程度の傾向が浮かび上がる。回答者が創価大学や天理大学の学生である場合、両親が創価学会あるいは天理教の信者である割合は高くなると考えられるので、非宗教系の学生の場合で傾向を見てみる。そうすると父親はだいたい 6~7%前後で推移し、12 回の平均が 7.2%である。母親は 9~10%前後で推移し、平均が 10.2%である。母親の方が 3%ほど高いことが分かる（グラフ 2b2 参照）。

これは 2 割程度から年によっては 5 割以上、信仰を持つ割合が、母親の方が父親を上回ってい

ることになり、回答者においてはこれほどの男女差がないことを考えると、興味深い結果である。20 歳前後では男女差があまりなくても、中高年になると差が出てくるということを示唆しているからである。男女差が時代によって変化する可能性も考慮しなくてはならないが、20 年間の調査を通して、学生の世代では性差が一貫して小さく、その親の世代では一貫して明確に差があるということからするならば、やはり加齢によって差が生じたという見方の方に妥当性がある。20 年間で大きな変化は見られないものの、21 世紀にはいり若干の増加傾向も見られる。これは回答者における傾向と重なるので、両親の信仰の有無が回答者である学生の信仰の有無にどの程度関係があるかはクロス集計の章で扱う。

c) 神棚・仏壇等

家の宗教という認識はしたいに乏しくなっていることが分かった。両親の信仰はあまり大きな変化はないものの少なくとも減少傾向ではない。こうした自分や親の信仰についての認識を聞いた質問に対し、家庭に宗教的なものがあるかどうかというモノの次元での質問もした。実家に神棚、仏壇等があるかどうかという質問である。ここからはかなり明確な減少傾向が見てとれる。

家庭に神棚、仏壇等があるかどうかについては 1997 年以降 10 回質問している。学生が住んでいるところではなく、実家にそうしたものがあるかどうかという聞き方である。むろん親と同居している場合は、学生が住んでいる家について答えることになる。この回答結果も非宗教系でみて行く方が全体の傾向を推測する上では適している。というのも、神棚や仏壇は、キリスト教徒は置かない傾向が強く、宗教系がむしろ消極的に見える可能性があるかである。非宗教系で推移をみるといずれも減少傾向にあることが分かる。18 年の間に神棚のある家の割合ではおおよそ 15%、仏壇のある家の割合ではおおよそ 10%、それぞれ減少している（グラフ 2c3 参照）。

この結果から、次の項目で述べるように神社仏閣に行く割合はあまり変わらないのであるが、家庭で神棚や仏壇に向かって手を合わせたりするような割合は減っていることが推測される。ちなみに「亡くなった近親者の写真を飾ったもの」があると回答した割合は 30 数%を保ち、大きな変化は見られない。

3. 宗教習俗への関わり

a) 年中行事 —初詣とお盆の墓参り

宗教習俗の代表的なものとしては年中行事と人生儀礼があるが、この調査では年中行事のうち、初詣とお盆の墓参りについて毎回質問し、クリスマスと節分についてはそれぞれ 1 回だけ質問した。初詣については 95 年の調査では「あなたの家族は今年の初詣はどうしましたか。次のうちから選んで下さい」という質問形式であったが、96 年以降は「あなたは今年の初詣はどうしましたか。次のうちから選んで下さい」とした。回答の選択肢はいずれも「家族と行った」、「家族とは別に行った」、「行った家族もいるが自分は行かなかった」、「家族の誰も行かなかった」、「その他」とした。質問の仕方が少し変わっても、選択にあまり影響がないと考えられるので、95 年も含めて比較する。初詣に行った回答者はおおよそ半数で、どちらかと言えば増加傾向にある（グラフ 3a1 参照）。これは宗教系でも非宗教系でもあまり変わらない（グラフ 3a2 参照）。

墓参りについては、95 年は「あなたの家族は去年のお盆の墓参りはどうしましたか。次のうちから選んで下さい」という質問内容であり、96 年以降は「あなたは去年のお盆の墓参りはどうしましたか。次のうちから選んで下さい」という内容である。回答の選択肢は「家族と行った」、「行った家族もいるが自分は行かなかった」、「家族とは別に自分だけで行った」、「家族の誰も行かなかった」、「その他」である。直近のお盆の墓参りについて尋ねたのであるが、これもおおよそ半数が墓参りに行っている。また初詣と比べると、増加の傾向が顕著である。

ここではまとめて示したが、細かく見ると初詣と墓参りの違いは、家族と一緒にいったかそうでないかの割合である。初詣であると、家族とは別に行った割合がやや少ない程度であるが、墓参りは大半が家族と一緒にいる。これは日常的に観察されることを考え併せても当然の結果である（グラフ 3a1、3a2 参照）。

神棚、仏壇が実家にある割合が明らかに減少傾向にあるのに対し、宗教的習俗への関わりはどちらかといえば増加傾向である。これは宗教的習俗への意識が変わったのではという観点だけでなく、住居形態などの生活形態の変化が及ぼす影響としても考える余地がある。むろん、一般的に初詣や墓参りという年中行事は、家庭に神棚とか仏壇を置くということに比べて宗教的なものと感じられる割合が弱いという可能性もある。

b) クリスマスと節分

クリスマスと節分については、それぞれ 1 回しか調査していないので経年変化を示せないが、初詣や墓参りとの比較で考えられることなどについて付記しておきたい。クリスマスについては、1995 年に「あなたの家族は去年のクリスマスはどうしましたか。次のうちから選んで下さい」と質問し、回答の選択肢は「家族でクリスマスパーティを開いた」、「家族の誰かと教会に行った」、「家族では特に何もしなかった」、「その他」とした。約 3 分の 2 が家族とは特に何もしなかったと回答している（表 3c1 参照）。家族と教会に行ったのは宗教系で 0.6%、非宗教系で 1.2%である。両者とも少ない上に非宗教系の方が数値が高い。これはキリスト教の大学でも学生は信者は少ないことと、宗教系には神道系、仏教系、新宗教系が含まれていることを考えると奇妙な結果というわけではない。

節分は 1996 年に「あなたは今年の節分はどうしましたか。次のうちから選んで下さい」と質問し、回答の選択肢を「家族と豆まきをした」、「家族と神社または寺院に行った」、「家族では特に何もしなかった」、「その他」とした。これもクリスマスと似たような結果になり、「家族では特になにもしなかった」が 6 割近くであり、家族で豆まきをしたが 3 割弱である。宗教系と非宗教系であまり差がない。また家族と一緒に神社や寺院に行った割合はクリスマスのように家族とともに教会に行く割合よりも低い（表 3c2 参照）。

以上のことから、クリスマスや節分を家族で楽しむのは 3 割弱であり、どちらも宗教施設を訪れる回答者は 1%にも満たないということが分かる。イベントとして定着しているという現状を反映した回答結果になっている。

c) 葬儀について

葬儀については社会全体で 20 世紀末から大きな変化が生じている。これは檀家意識の弱まりと関係していると考えられるが、実際に仏式の葬儀が減り、無宗教式の葬儀、あるいは直葬と呼ばれる葬儀すら行わない形態も出てきている。また埋葬の場合も墓地ではなく散骨・自然葬という形態を選ぶ人も少数ながら存在する。

まず自分の葬儀についてはどのような形を望むのであろうか。「自分が希望する葬法はどれですか」と質問し、回答の選択肢を「神道式」、「仏式」、「キリスト教式」、「その他の宗教による式」、「宗教色のない式」、「葬式をやらない」、「どれでもいい」とした。これを 1999 年から 2015 年までの変化で見ると、非宗教系で神道式、仏式がともに増加傾向にあり、「宗教色のない式」、「葬式をやらない」が減少傾向にあるという興味深い結果になった（グラフ 3d2 参照）。神道式はもともと少ないので小さな変化であるが、仏式は 10%ほど増えている。逆に「葬式をやらない」は 3 分の 1 近くに減っている。21 世紀になると、散骨・自然葬⁹、あるいは直葬がメディアで

⁹ 散骨・自然葬は安田睦彦が 1990 年に結成した「葬送の自由をすすめる会」などにより、社会的に知られるよう

話題になり、実際そうした葬儀が増えているとされるのであるが、若い世代がむしろ葬儀面での仏教回帰、ないしは宗教回帰的な様相を示していることは非常に注目される。

葬儀について質問されても、若い世代にとって、自分の葬儀というのは、あまりリアリティが感じられないかもしれない。だが、1990 年代に散骨・自然葬と呼ばれる新しい葬法が少しずつ広まったことを考慮して、1999 年から 2015 年の間に 5 回にわたって、散骨・自然葬や自分が希望する葬法などについて質問した。まず散骨・自然葬について知っているかどうかを尋ねたのちに、「親が『散骨・自然葬』を望んだ場合、あなたはそれに従いますか」という質問をした。非宗教系でみると、ほぼ 8 割程度が従うと答えている（グラフ 3d3 参照）。しかし「自分が死ぬときのことを考えた場合、散骨・自然葬を希望しますか」という質問に「はい」と答えたのは 3 割程度であり（グラフ 3d4 参照）、2010 年以降は 1 割程度減少傾向である。

d) 信仰と宗教的習俗のズレ

信仰心があると答える学生は 1 割にも満たなくても、初詣に行き、墓参りをし、葬式は宗教的なやり方がいいと思う学生は過半数を占めることが分かった。こうした宗教的習俗への日本人の関わり方には、考えようによっては首尾一貫していない。その一つがキリスト教の人口が 1% 程度の日本で、結婚式はキリスト教式を選ぶ人が過半数に達するという現象である。キリスト教式といっても本当に牧師や神父が司式をしているのか疑わしいものもあるし、またキリスト教式が神式を上回ったのは 1990 年代後半のことであるから、一種のブームに過ぎないという捉え方もできる。

ではキリスト教を信仰していないカップルがキリスト教式を選ぶのを学生たちはどう思っているのであろうか。1998 年と 99 年に「クリスチャンでない人が、キリスト教会で結婚式をあげるのをおかしい」と思うかどうかを質問した。回答の選択肢は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」である。

いずれの年も「そう（おかしいと）思う」という回答の割合は 1 割未満であり、「どちらかといえばそう（おかしいと）思う」回答を含めても 3 割に満たない。おかしいと思わない人が 4～5 割であるから、半数ほどはキリスト教の信仰がない人のキリスト教会での結婚式は、別に変なこととは思っていないことが分かる。この割合は宗教系と非宗教系であまり違いはない（グラフ 3e1、3e2 参照）。

この質問と並べて、「ふだん信仰のない家が、葬式のときだけ僧侶（お坊さん）をよぶのをおかしい」と思うかどうかも聞いた。この質問は 1998 年～2000 年に続けて 3 回設けたが、1998 年と 99 年は結婚式の場合同じような結果になった（グラフ 3e3、3e4 参照）。しかし 2000 年は少し否定的な傾向が増えている。つまりそうしたことはおかしいと思うようになったということである。残念ながら、その後、この質問は設けておらず、2000 年にはキリスト教会での結婚式について質問していないので、21 世紀におけるこの問題の動向については推測できない。誤差と見るには大きな違いだが、葬式観に変化が兆し始めたという可能性はあるけれども、分からない。またキリスト教会での結婚式にも同様の意識の変化が生じたかどうか分からない。20 世紀末における一つのデータとして提示しておくしかない。

4. 宗教や宗教家への意見

a) 相談したい宗教家

になった。1999 年からは樹木葬もあらわれた。これに関しては井上順孝編『現代宗教事典』（弘文堂、2005 年）の「散骨・自然葬」の項目やコラム「樹木葬」を参照。

学生たちの多くは信仰をもっていないわけであるが、宗教や宗教家に対してはどのような印象や意見をもっているのだろうか。日本では比較的身近な宗教家としては神職、僧侶、神父・牧師、修道女（シスター）が考えられるが、そうした人たちが人生の悩みなどの相談の対象として考えられているのだろうか。

2001 年から 15 年まで 6 回にわたり、「人生に悩んだ時に、相談したいと思う宗教者がいたら次から選んでください」という質問を設け、回答の選択肢を「仏教の僧侶」、「キリスト教の牧師・神父・シスター」、「神社の神主」、「街の占い師」、「その他の宗教家（具体的に： ）」とした。複数回答可である。2007 年からはこれに「ネット上で相談に回答してくれる人」、また 2010 年からは「テレビに登場するような霊能者」を加えた。

宗教系と非宗教系とでそれほど大きな違いはないものの、この質問は非宗教系で見た方が全体の傾向が推測しやすいと考えられる。特徴的なのは、「キリスト教の牧師・神父・シスター」がやや減少傾向にあることと、それに関連して 2007 年以後は「仏教の僧侶」がもっとも相談したい宗教家となっている。日本で数が多い宗教家といえば、神道の神職、仏教の僧侶、キリスト教の牧師・神父等であるが、2001 年は牧師等、僧侶、神職の順であったのが、2015 年には僧侶、牧師等、神職となり、その差が縮まっている（グラフ 4a2 参照）。

途中から選択肢に加えた「ネット上で相談に回答してくれる人」と答えた学生も 1 割以上いるが、他方で占い師が減少している。2001 年と 2015 年とを比べると、5%強の減少である。占い師からネット上への相談者へと移行している可能性もある。

b) 宗教家に求めるもの

相談の対象としてではなく、社会的存在としての宗教家、宗教者には何が求められていると考えているのだろうか。2001 年、2005 年、2010 年、2012 年の 4 回にわたり、「宗教者であるならば、やるべきだと思う社会的活動が以下にあったら選んでください」と質問した。回答の選択肢は、「差別をなくすための活動」、「被災者・被害者の心のケア」、「死を迎えようとする人の心の支え」、「障害者や高齢者に対する社会福祉活動」、「その他（具体的に： ）」である。これも複数回答可である。2005 年だけはこれに「平和のために祈る」という選択肢を加えた。また 2010 年には「平和運動」、そして 12 年には「病に苦しむ人の心の支え」を加えた¹⁰。もっとも多かったのは「死を迎えようとする人の心の支え」であり、もっとも少なかったのは、「障害者や高齢者に対する社会福祉活動」であった（グラフ 4b1 参照）。宗教系と非宗教系とで、それほど大きな差は見られない（グラフ 4b2、4b3 参照）。

2011 年 3 月 11 日には東日本大震災が起こった。その後、各宗教関係者の援助活動もなされたが、それはこの回答結果にはあまり影響していないようである。「被災者・被害者の心のケア」を選択した学生の割合も、2011 年の調査で増えたということはない。宗教関係者の援助活動が、あまりメディアで報道されなかったということも関係しているかもしれないが、宗教家と被災者・被害者の心のケアという問題がとくに連想されていない可能性の方が高い。非宗教系でみると、2012 年の回答で一番多いのは「死を迎えようとする人の心の支え」の 45.7%であり、「被災者・被害者の心のケア」は 32.8%であり、4 番目の多さになる。宗教系では「平和運動」が 44.8%でもっとも多く、「被災者・被害者の心のケア」は 40.5%であり、3 番目の多さである。非宗教系よりは心のケアへの期待が高い。どちらも障害者や高齢者に対する社会福祉活動がもっとも少ないことと考え合わせると、宗教家を社会福祉や困った人のケアに結びつける発想はさほど強

10 新しい選択肢を加えた背景には、この時期、研究者の間で宗教の社会貢献に対する研究が盛んになり、より細かく宗教者への期待を知りたいという要望があったことが関係している。

くはない。

c) 宗教の必要性

ではそもそも宗教は必要だと学生たちは感じているだろうか。これを調べるために、設けたのが、「どんなに科学が発達しても、宗教は人間に必要だ」と思うかという質問である。これは1995年から毎回質問した。回答の選択肢は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の4つである。

平均すると10数%が「そう思う」であり、「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的回答は5割前後である。ただし21世紀にはいってやや増加の傾向も見られる(グラフ4c1参照)。

科学が発達しているから宗教は必要でなくなっていくという考えは少なくとも多数派ではない。宗教の役割を肯定的に見ているかどうかを知るためのもう一つの質問として、「宗教を信じると、心のよりどころができる」と考えるかどうかを、1995年から2015年までに7回質問した。これも宗教系と非宗教系でさほどの違いはなく、また年ごとにやや数値の変動が大きいものの、増減に関しては傾向は見えない。全体で見ると、「そう思う」は2割前後であり、「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的回答は5~6割である(グラフ4d1参照)。

肯定的意見で比較すると、「どんなに科学が発達しても、宗教は人間に必要だ」という意見より少し多めである。「宗教は人間に必要」という表現は、宗教を多少歴史的に長い目で見るというニュアンスが含まれるのに対し、「心のよりどころができる」は、現在の状態に引き付けて考えやすい表現かもしれない。問の表現の微妙さがあらわれていると考えられる。「そう思わない」という否定的な意見は二つの質問とも2割前後であり、これも「意識的無宗教層」と重なるはずである。

他方で、否定的な意見をもっているかどうかについても質問した。1998年から2015年まで7回、「一般的に宗教は、アブナイというイメージがある」と思うかどうかを質問した。アブナイと思う割合は2割前後で、年とともにやや減少気味である。「どちらかといえばそう思う」を加えると6割前後だが、この割合にも大きな変化はない(グラフ4e1参照)。

宗教にアブナイというイメージを抱きがちな学生が過半数ということは、宗教は必要とか、心のよりどころになると思いつつも、あまりイメージは良くないということを示している。これも宗教系と非宗教系とでさほど大きくない(グラフ4e2参照)。宗教系の大学に通っても、宗教に肯定的イメージを抱くようになるわけでもない。

5. 宗教関連の社会問題に関する意見

a) 宗教の勧誘

宗教関連の社会問題として代表的なものの一つは、街頭、あるいは戸別訪問による宗教勧誘である。宗教は布教者がいることによって広まるわけであるから、宗教の勧誘と言われていることは、とりわけ設立されたばかりの宗教側からすれば、存続にとっての生命線とも言える。長く社会に定着している宗教の場合は、親から子どもへと伝えられる割合が高いので、それほど布教に力を入れなくても、世代から世代へとある程度伝わる。現代日本でいえば神社神道や仏教宗派がそうであり、実は現在のユダヤ教やイスラム教も基本的にそうである。しかし、設立されて間もない新宗教は日本でも国外でも布教に熱心な教団が多い。また伝統的な宗教であっても、改革運動的な性格を帯びると勧誘が積極的になる。福音派のキリスト教、ペンテコステ派などがその良い例である。

しかし、積極的な布教とか熱心な布教というより、正体を隠した勧誘、宗教ではないと言って行われる勧誘、さらにはときに危機感を煽って多額の金銭を求めるようなタイプの勧誘となると、

深刻な社会問題になってくる。こうした団体をカルトと呼ぶ研究者やマスメディアもある。日本におけるカルト問題（あるいはカルト・セクト問題）は、とりわけオウム真理教事件以後さかんに議論されるようになった。こうしたカルト問題の対象となる教団の例はいくつかあるために、日本社会では「宗教の勧誘」がしばしば否定的にとらえる傾向が強くなった。

まず宗教勧誘の経験について2000年と2005年に「あなたは見知らぬ人から宗教の勧誘を受けたことがありますか」という質問をした。そのような経験を持つ学生は、2000年が51.6%で2005年が43.6%である（グラフ5a1参照）。勧誘は複数回ある人もいると考えられるが、一つだけについて記入してもらった。

勧誘を受けた宗教だが、何の宗教であったか、当然ながら学生側も分からない場合があるが、具体的に挙げられたものが多かった。その宗教名を、神道、仏教、キリスト教、新宗教に区分すると、2000年は新宗教がもっとも多く、2005年はキリスト教がもっとも多い。かなりの変動があるが、その理由はこれだけでは分からない（グラフ5a2参照）。

また勧誘を受けた時期は高校時代がもっとも多い。ただ回答者は大学1年生がもっとも多く、1年生は入学して間もない頃に回答しているので、この点も関係していると考えられる（グラフ5a3参照）。

勧誘を受けた場所については、あらかじめ「大学内」、「駅周辺（路上）」、「自宅」、「電話」、「その他（具体的に：）」という選択肢を設けておいた。駅周辺と自宅が多い（グラフ5a4参照）。大学内は少ないが、これは上記と同じ理由で、回答者に1年生が多く、大学生活をまだ長く送っていないことが関係する。これに加え、オウム真理教事件以後、大学が学内での宗教勧誘を禁止するケースが多くなっていることも関係していると考えられる。

勧誘を受けたときの対応についても質問した。「無視した」、「一応話を聞いた」、「相手の説明を聞いて関心をもった」、「相手の説明を聞いて反論し議論になった」という回答の選択肢を用意した。両年とも「無視した」がもっとも多く、約半数である。しかし「一応話を聞いた」という人も4割ほどいる（グラフ5a5参照）。対応した場合を記載しているであろうから、実際はこの回答の背後に無視した場合が数多くあると推測すべきである。しかし、たとえ一度であっても、このように見知らぬ人からの勧誘に対し、一応話を聞いたという経験をもつ学生が4割ほどのぼったという事実は、この問題を考える研究者や教員にとって心に留めておくべきことである。

b) 街頭での布教の規制

見知らぬ人からの布教のうち、街頭での布教は歩いている人を呼びとめて行われるものであり、これに対し不快や不安に感じている学生もいる。1995年から2015年まで8回にわたり、「街頭での布教は迷惑だから、法律によって規制すべきだ」と思うかどうかを質問した。回答の選択肢は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の四択である。これについては宗教系と非宗教系でほとんど違いはなく、規制すべきという意見に「そう思う」割合は3割前後で、「どちらかといえばそう思う」を含めた規制に肯定的な回答の割合は3分の2ほどで、大半は規制して欲しいという意見に傾くようである。ただ回ごとに誤差の範囲と考えるにはやや大きいブレがあるが、理由は分からない（グラフ5b1、5b2参照）。

c) 大学での「カルト対策」

オウム真理教事件が起こったことが大きく関係していると考えられるが、事件後大学によっては「カルト問題」を重視し、カルト対策を打ち出しているところがある¹¹。2012年から15年

¹¹ 大学におけるカルト問題については、櫻井義秀『「カルト」を問い直す—信教の自由というリスク』（中央公論新社、2006年）などを参照。

までの 3 回、「大学が主催して、新入生などを対象に『カルト対策』の教育をすることについてどう思いますか」という質問をした。回答の選択肢は、「ぜひやるべきである」、「やったほうがいい」、「あまりやらなくてもいい」、「やるべきではない」、「『カルト対策』というのが何のことか分からない」とした（グラフ 5c1 参照）。

これについては非宗教系の方がカルト対策の教育が必要とする割合が少し高い（グラフ 5c2、5c3 参照）。3 回とも 2 割程度が「ぜひやるべきである」と回答し、「やったほうがいい」がいいも 4 割程度である。合わせて 6 割ほどが肯定的である。さらに「『カルト対策』というのが何のことか分からない」という回答が 10 数%から 20%ほどあるので、この人たちを除くと、カルト対策という意味が分かっている人のうち、おおよそ 4 分の 3 ほどが対策を肯定的にとらえていることになる。

d) 相談窓口の必要性

そうすると、大学だけでなく、別に相談窓口のようなものを求める人もいるかもしれない。1998 年から 2015 年まで 7 回にわたり、「宗教的トラブルがあったときに相談できるような公的な窓口の設置が必要だ」と考えるかどうかを質問した。やはり四択にしたが、回答結果は興味深いものとなった。1998 年から 2000 年までは「そう思う」という回答が 7 割前後を占めたのであるが、2005 年に 50%台半ばに減少し、2010 年から 2015 年まではほぼ 5 割である（グラフ 5d1 参照）。かなり特徴的な変化であり、考えられるのは 2005 年はオウム真理教事件から 10 年が経った年であり、事件の影響が薄れ始めた可能性もある。

e) ジェンダー問題

ジェンダー問題に関しては、大きく 3 つの事柄について複数回の質問をした。教団内における役職や地位に関わる差別、聖地への女人禁制の類の差別、そして同性愛に関する差別である。同性愛については最近では LGBT¹²、あるいは SOGI¹³といった概念の中で議論されることが一般的になったが、ジェンダー問題についての質問を始めた当初はどちらもそれほど学生の世代にも知られていなかったので、同性愛というテーマで調査した。ジェンダー問題に関しては、予想された通り、男女差が明確にあらわれた。

役職や地位に関する差別については二通りの聞き方をした。1999 年、2000 年の調査では、「宗教によっては女性が教団の特定の役職や地位につけない」ことをどう思うかを聞いた。差別を肯定する割合は、いずれの年も男性が 4 割程度であり、女性は 3 割弱である。2001 年～2012 年の 4 回の調査では、「宗教によっては、女性が教団の特定の役職や地位につけないことがあります。これは差別だと思いますか」という質問に変えた。男性が差別だと思う割合は 4 割～5 割であるが、女性が差別だと思う割合は、5 割から 6 割強である。二つの質問とも男女差はおおよそ 10% である（グラフ 5e1～5e4 参照）。

ただ質問の中に差別という言葉を入れた場合とそうでない場合では、男女とも反応が変わる。「決まりだからそれでいい」というのは 4 割程度だが、「差別だと思わない」というのは 3 割弱になる。つまり差別という言葉を用いたことで、これを好ましいことではないと思う割合が 1 割ほど増えたと理解できる。女性の場合も「決まりだからそれでいい」というのは 3 割弱だが、「差別だと思わない」というのは 10 数%で、やはり 1 割割り以上減る。やはり差別という表現になると、それを否定する割合が高くなる。

聖地への女人禁制の類についても、男女差は 1 割以上である。決まりだからよいというのは男

12 Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender の頭文字をとった用語。

13 Sexual Orientation and Gender Identity の頭文字をとった用語。

性で 4 割強であり、女性で 3 割前後である（グラフ 5e5、5e7 参照）。また差別ではないというのは男性で 3 割強であり、女性で 2 割前後である。1 割程度の差があるとともに、差別という言葉が入ったことで、1 割程度否定的にとらえる割合が高くなる（グラフ 5e6、5e8 参照）。

最後の同性愛の禁止も男女差が大きい。宗教がそうしたことに関与すべきではないと考える割合は女性の方が高い（グラフ 5e9～5e12 参照）

ジェンダー問題に関しては女性の方が敏感であることが分かる。この傾向は韓国でも同様であったので、日韓比較の章で述べる。

f) 政治と宗教

政教分離についてどう思うかは、具体的に問を提示した方がいいと考え、「特定の宗教団体が特定の政党を支持する」ことについてどう思うかを質問した。よくないと思う割合はほぼ 5 割である。どちらかといえばよくないと思う割合を加えると、7～8 割があまりよくないことと考えていることが分かる。宗教団体が特定の政党を支持する例は少なくない。創価学会による公明党支持は広く知られているが、特定の政治家を宗教団体が支持する例は神社神道、新宗教の一部に見られる。複数の宗教が関わっている日本会議というような組織の政治への強い関与もある¹⁴。しかし学生たちはそうした実態にはあまり詳しくないと考えられる。それでも一般的には好ましくないと考えている（グラフ 5f1 参照）。

g) 宗教施設への課税

宗教施設の課税については、そもそも知識がない可能性が高いので、少し説明を加えたような質問文にした。すなわち「神社、寺院、教会などの宗教施設は現在税金がかかっていないが、一般の建物と同じように課税すべきだ」と思うかどうかを聞いた。宗教施設として用いられているものは非課税であることへの意見ということになるが、1996 年と 97 年は同意するかしないかの二択にした。1999 年と 2000 年は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の四択にした。二択の場合、同意が 4 割前後で、四択だとそう思うが 3 割弱、肯定的回答が 5～6 割程度である。（グラフ 5g1、5g2 参照）

年によりやや変化が大きいがおおよそ半数ほどが課税した方がいいという意見である。宗教施設だから税制上特別の扱いをしてよいというような考えは、半々ほどということである。今後こうした考えがどのように変化するかは、メディアの報道にも影響されそうである¹⁵。

6. オウム真理教問題

a) オウム真理教の報道について

1995 年の 3 月 20 日に東京でオウム真理教の幹部による地下鉄サリン事件が起こり、同年 5 月 16 日に教祖の麻原彰晃（本名松本智津夫）が逮捕された。オウム真理教については 1995 年の第 1 回調査ではオウム真理教に関する質問は設けていない。調査票の内容はプロジェクトメンバーによって、すでに前年度から何度も会議を経て決定されていた。事件から 3 週間後ほどに開始された各大学での調査に、事件に関することを反映させるのは困難であった。またこの時期は事件がオウム真理教によるものかどうか一応の保留がついていた段階であったので、これも対応を困難にした一因である。宗教学者の中にさえ、当初サリン事件がオウム真理教によるものであ

14 日本会議における政治と宗教の関わりについては、菅野完『日本会議の研究』（扶桑社新書、2016 年）、塚田穂高『宗教と政治の転軸点 保守合同と政教一致の宗教社会学』（花伝社、2015 年）などを参照。

15 宗教法人になると宗教施設や境内には課税されないが、宗教家は所得に対し課税されているという事実を知らない学生が大半である。

ることを疑問視する発言さえ見られたような状況だったのである¹⁶。

翌 1996 年の調査では、地下鉄サリン事件以前のオウム真理教についての知識や、犯罪には関わらなかったがオウム真理教に入信していた人たちへの意見を聞いた。そして 1997 年からはオウム真理教についての報道への関心に着目し、「現在あなたは、オウム真理教についての報道に対して、どれくらい関心がありますか。次の中から選んで下さい」という質問をした。回答の選択肢は「非常に関心をもっている」、「多少関心をもっている」、「あまり関心をもっていない」、「関心はない」の四択である。以後同様に、1999 年、2010 年、2012 年、2015 年と、計 5 回質問した（グラフ 6a1 参照）。

ここで注目されるのは事件後 20 年を経た 2015 年でも、「非常に関心をもっている」と回答したのは 12.8%で、1997 年の 13.4%とあまり変わらず、しかも 1999 年、2010 年、2012 年よりも高い数値だということである。「多少関心をもっている」という回答を含めると、この間およそ 6~7 割が一定の関心をもっていることが分かる¹⁷。

b) 関心の内容

オウム真理教についての報道には関心が持続しているが、一体どのような内容の報道に関心を寄せていたのであろうか。1997 年、1999 年、2005 年の 3 回質問しているが、1997 年、99 年の回答の選択肢と 2005 年の回答の選択肢は少し異なるので、厳密な比較はできない。それでもここから見える傾向がある。それは「裁判のなりゆき」にはしだいに関心が薄れるということである。2006 年 9 月 15 日には麻原彰晃への死刑が最高裁判決で確定している。サリン事件に直接関わった中核的信者たちの死刑も次々に確定していく。そうした中に裁判のなりゆきへの関心が薄れるのは理解できる。麻原彰晃、逮捕された信者たち、事件後の信者たちに関する報道には関心を失っていく傾向が見える。ただし、サリン事件の被害者に関する報道への関心はあまり変化がない。ほぼ 3 割ほどが 2005 年まで関心を抱いている（グラフ 6a2 参照）。

c) オウム真理教についての知識

地下鉄サリン事件から、時間が経過するとともに、「事件の風化」ということも言われるようになった。1997 年にはサティアンも壊され、かつてオウム真理教の信者たちが活動していたことを想起させるような建物はすっかりなくなった。これによりオウム真理教に関する知識も薄れてきた可能性がある。そこで事件後 10 年を経た 2005 年から 2015 年まで 4 回にわたり「オウム真理教について、以下のうちあなたが知っているものに○をしてください」という質問を設けた。回答の選択肢は次の 5 つを設けた。

「1995 年に地下鉄サリン事件を起こした」、「教祖は麻原彰晃（本名松本智津夫）である」、「現在はアレーフと名乗って活動している」、「修行によって空中浮揚など超能力が得られると主張した」、「信者たちが修行していたところはサティアンと呼ばれていた」。

2010 年と 12 年には、これに次の 2 つの選択肢を加えた。「サリン事件にかかわった教祖と幹部の何人かは死刑が確定した」、「オウム真理教の元信者の一部は、現在アレーフという団体に所属

16 研究者によって具体的にどのような発言がなされていたかは、平野直子・塚田穂高「メディア報道への宗教情報リテラシー——「専門家」が語ったことを手がかりに」（宗教情報リサーチセンター編『〈オウム真理教〉を検証する—そのウチとソトの境界線』、春秋社、2015 年、所収）において実証的に示されている。

17 学生たちのオウム真理教に対する関心が事件後 20 年以上経過しても、一定程度の高さがあることについては拙論「学生たちが感じたオウム真理教事件—宗教意識調査の一六年間の変化を追う」（宗教情報リサーチセンター編、同上）を参照。なお、この論では刊行の時期が 2015 年 8 月であるので、2012 年の調査までのデータが議論の対象になっている。

している」、「麻原彰晃の弟子であった上祐史浩は「ひかりの輪」という団体を作った」。

さらに 2015 年には「真理党を結成し（1990 年の）衆議院選挙に教祖と幹部信者たちが立候補した」という選択肢を加えた。

これも回答の選択肢が少しずつ異なるので、比較に注意を要するが、明らかな傾向だけを述べておきたい。サリン事件を起こしたことへの知識はそれほど低下しておらず、2015 年でも 9 割近くが知っている。事件により数千人の被害者が出たことも減っておらず、これも 9 割近くが知っている。教祖が麻原彰晃ということも 8 割程度は維持されている。

これに対しオウム真理教がアレフと名称を変えたことや、麻原の側近であった上祐史浩がアレフの分派である「ひかりの輪」を設立したことなどは 2015 年時点で半数程度にとどまる。アレフについては 53.1%であり、「ひかりの輪」については 43.7%である（グラフ 6c1 参照）。

以上で分かるように、マスメディア等の報道に見られる「事件の風化」と学生たちの意識の変化は少し異なる面がある。オウム真理教問題は、報道においては地下鉄サリン事件の被害者や麻原彰晃他、逮捕された幹部の裁判での量刑などに多くの紙数が費やされているが、当初からの疑問を深めるような議論は減っている。つまり、オウム真理教がなぜとりわけ若い世代の関心を集めたのか、理系の専門的知識を得た人物が幹部になったのはなぜか、いまだに信仰を続けている人がいるのはなぜか、等々である。

これに対しこの調査からは、学生たちには事件の中核的部分への関心が一定程度持続されていると感じさせる部分がある。2015 年度の調査であると、事件が起こったのが自分の生まれる前であったという学生も出てきているが、それでもオウム真理教についての知識や関心は一定程度が維持されている。このこと自体も研究する必要がある事実である。

7. イスラム教に関すること

a) イスラム教との関わり

イスラム教に関係する事柄への質問は、2005 年、2012 年、2015 年の調査で行った。ただし 3 回とも同じ質問内容としたのは「最近のあなたのイスラム教への関心は次のうちどれですか」と「あなたのイスラム教徒（ムスリム）とのかかわりで、次のうちあてはまるものがあったら選んでください」である。2001 年 9 月 11 日に米国で起こった同時多発テロ（「9.11」）に関する質問は 2005 年だけ、またモスクに関する質問は 2012 年と 2015 年だけである。

イスラム教についての印象は、国外のイスラム教関連のニュースに大きく影響されることが分かる。この 3 回の調査に大きく関わっているのは、「9.11」の他には 2013 年頃に組織化が進んだとされる IS（イスラム国）の問題がある。とくに 2015 年 1 月にはジャーナリストの後藤健二氏が IS により殺害されるという事件が起こった。2015 年のアンケート調査の直前であり、この事件が学生に与えた心理的影響はかなり大きかったと思われる。それは近所にモスクができることをどう思うかという質問の回答にあらわれている。

ニューヨークのツインタワーがハイジャックされた 2 機の飛行機が激突したことで崩れ落ちた「9.11」の事件後、最初を実施された調査は 2005 年の第 8 回調査である。事件から 3 年半ほど経った時期であったが、回答した学生たちの記憶はまだ鮮明であったと考えられる。米国同時多発テロ事件以後、イスラム教へのあなたのイメージはどうなりましたか。」という質問に「少し悪くなった」という回答が 23.1%、「悪くなった」という回答が 26.3%であった。ほぼ半数がイメージの悪化の傾向になったことが分かる。

2000 年代以降、イスラム教について継続的に質問したのは、イスラム教への関心とイスラム教との関わりである。2005 年から 15 年までの 10 年間では、「イスラム教徒の友人がいる」と

という回答がやや増加傾向である（グラフ 7a1 参照）。1.8%から 3.6%とほぼ倍になっているが、絶対数としてはさほど多くない。「国外にイスラム教徒の友人がいる」も 2012 年が 3.6%、2015 年が 3.4%で 2005 年の 1.7%よりは多い。

b) イスラム教への関心

イスラム教への関心はどちらかという増加傾向とみるべきであろう。「大変高い」と「やや高い」を合わせた数が、2005 年は 31.3%であるが、2015 年は 53.1%と増加している。「あまり高くない」と「ほとんどない」を合わせた割合が 2005 年の 66.7%から 2015 年は 46.5%に減っている。ただし、後述するように、これは必ずしも肯定的な関心とは限らず、否定的な評価を含んだ関心の高まりも含まれていると考えられる（グラフ 7b1 参照）。

c) モスクができることへの意見

ニュースで扱われるイスラム問題はテロなどが多いので、身近なイスラム教についてどう考えているかを知るため、日本国内に増加しつつあるモスクに関連した質問をした。「モスク（イスラム寺院）が近所にできることになったとするとあなたは不安を感じますか」という質問をした上で、「不安は感じない」、「少し不安を感じる」、「かなり不安を感じる」という 3 つの回答選択肢を用意した。そして二番目と三番目を選んだ人その理由を簡単に記入してもらった（グラフ 7c1 参照）。

モスクが近所にできることに不安を感じる割合は 2015 年の方が増えている。2012 年には「不安は感じない」は 52.7%と過半数を超えていたのに、2015 年には 36.4%と 3 分の 1 強へと減少している。逆に「かなり不安を感じる」は 13.7%から 21.3%へと約 1.5 倍に増えている。後述の自由記述の結果から判断しても、これには明らかに IS 問題が関わっている。

モスクが建てられることへの意見は大学ごとにもかなり違いがある。表には示さなかったが、留学生が多い東京外国語大学だと「不安は感じない」という回答がかなり高く、2012 年で 81.0%、2015 年で 67.6%と、調査した大学の中ではもっとも高い数値である。それでも 2012 年と 15 年を比べると 13.4%も減少している。

細かく調べてみると、この傾向はすべてに当てはまることが分かった。2012 年と 2015 年の両年とも調査を実施した大学のうち、比較的「不安は感じない」と回答した割合の高い大学で比べてみる。創価大学は 65.1%から 57.5%へ、関西大学は 63.9%から 49.6%へ、北海道大学は 63.8%から 52.6%へ、國學院大学は 61.2%から 40.7%へ、大阪大学は 59.7%から 52.5%、神田外語大学が 56.1%から 50.0%へと減少している。数%の減少から 20%以上の減少まで減少の幅には差があるが、軒並み警戒感が高まっており、これは学生一般に生じた傾向と考えて差し支えないであろう。2012 年の調査では「不安は感じない」と回答する学生が 5 割を超えた大学が 32 大学中 21 大学あったのに対し、2015 年では 36 大学中 7 大学に過ぎない。IS 問題は日本人のイスラム教のイメージ形成に対し非常に暗い影を落としたのである。

8. 宗教教育関連

a) 宗教教育の必要性

宗教教育について学生たちがどのように感じているかは、もともとのアンケート調査が 1992 年に國學院大学日本文化研究所が中心になって実施した「宗教と教育に関する調査研究」が一つの契機になっていることもあり、明らかにしたいことの一つであった。中等教育における宗教教育について、どのように感じているかを知りたいと考えたが、公立学校や一般の私立学校では受験の知識以上の宗教についての授業を行っているところはまずない。これは 1990 年に開

始された日本文化研究所の宗教教育の実態調査によって確認された¹⁸。

そこで、この調査では 1996 年から 99 年まで 4 回にわたり「高校までにもっと宗教についての基礎知識を教えるべきだ」と考えるかどうかを質問した。回答の結果はほぼ同じで、「そう思う」という積極的な肯定は 11～13%程度であり、「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的回答は 3 割少々であった。

ほぼ同じ傾向であったので、2000 年の調査からは質問を省いたが、2005 年に「高校までにもっと世界の宗教についての基礎知識を教えるべきだ。」というふうに「世界の」という言葉を加えた設問にしたところで回答結果が大きく異なった。「そう思う」は 22.5%と約 2 倍になり、肯定的回答は 5 割を超した。

さらに 2007 年から 15 年まで「高校までに日本や世界の宗教文化についての基礎的な知識を学んだ方がいい。」と設問を変え、宗教文化という表現にし、学んだ方がいいというふうにややゆるやかな表現にしたところ、「そう思う」は 35～44%の間に増え、肯定的回答は 7～8 割に達した。「そう思わない」という回答も 1996 年からの質問では 35～45%であったのが、2007 年以降は 1 割未満になった。穏やかな表現にしたことの影響を差し引いても「宗教」についての基礎知識ではなく「宗教文化」の基礎知識に変えたことの影響は大きいと考える（グラフ 8a1 参照）。

b) 宗教文化教育について

日本や世界の宗教文化についての基礎的な知識を学ぶことは、宗教文化教育と呼ばれるものの重要な構成要素である¹⁹。こうした教育の必要性を認める割合は、調査でもいのちの教育に次いで高い割合となった。

2007 年の調査から宗教文化教育に対応するような事柄を選択肢に入れ、それらがどの程度必要と思われるかを調べた。「神社や寺院など、日本の伝統的宗教施設を見学する機会を設けた方がいい」は、2010 年、12 年、15 年の 3 回選択肢に入れたが、これはさほど高くなく、「そう思う」と積極的な意見をもった割合は 2 割弱である。「坐禅や礼拝の作法など、各宗教の儀礼や修行法を体験する機会を設けた方がいい」は 2012 年と 15 年の 2 回選択肢に入れたが、さらに低く、「そう思う」と積極的な意見は 13～14%程度である（グラフ 8b1 参照）。

けれども、「どちらかといえばそう思う」を含めた肯定的意見であると、前者は 6 割近くになり、後者も 4～5 割程度となる。また宗教文化教育の必要性を感じる割合は、学年によっても異なるので、クロス集計の項でそれについては触れる。

9. サブカルチャー、その他

a) 占い

占いへの関心は若い世代でも高い。一般的には女性の方が占いを信じやすいとされている。学生の意識調査でもそれは明らかとなった。この点は性別とのクロス集計で扱うので、ここでは全体の傾向を簡単に示す。質問した占いは手相、姓名判断、血液型による性格判断、星占い、そしてコンピュータ占いである。

手相は 1995 年、1999 年、2000 年に質問したが、「かなり当たると思う」は大体 1 割程度である。男女別にみると、「かなり当たると思う」と回答した割合は、この 3 回を見ると、女性が

18 これについては國學院大學日本文化研究所編『宗教と教育』（弘文堂、1997 年）を参照。

19 2011 年 1 月 9 日に宗教文化教育推進センターが設立されたが、そこでの目的の一つは、自国と外国の宗教文化についての基礎的知識や素養を身に付けるための教育システムの向上である。

男性の1.5倍から2倍以上になる。「当たることもあると思う」という回答を含めた肯定となると、男性は5割強、女性は7～8割の間である。3回ともかなりの差である（グラフ9a1参照）。

姓名判断も同様に女性の方が当たると思う割合が多い。肯定派が男性が4割強であるのに対し、女性は6～7割の間である（グラフ9a2参照）。

血液型による性格判断は占いとは少し違うが、相性占いなどによく用いられるので、ここに含まれた。やはり女性が当たると思う割合が高い。肯定派は男性が5割前後で女性が7割前後である。星占いは1995年と1999年の2回しか質問していないが、男女差はもっとも大きい。肯定派で見ると男性が4～5割なのに対し、女性は7～8割にのぼる（グラフ9a3参照）。

星占いはいくつかの聞き方をしているが、「生まれ月による星占い」というのは1995年と99年のものである（グラフ9a4参照）。

コンピュータ占いはコンピュータの普及によって登場した新しい占いであるが、信頼度はもっとも低い。これも1995年と1999年の2回聞いている。WINDOWS95の登場で、コンピュータを使う人が1990年代後半に急激に増えていくが、そうした時期における質問である。肯定派が男性で3割前後で女性が4割前後である。また「かなり当たると思う」は男女とも2%に満たない。それほど真剣にやっているわけではないことが見えてくる（グラフ9a5参照）。

b) ノストラダムスによる終末予言への関心

1990年代後半はノストラダムスの終末予言が話題になった²⁰。そこで学生たちはこれをどの程度信じているのか、またどのような終末論が広まっているのかを調べた。1995年から終末の年とされる1999年まで、これを信じるのかどうか毎回質問した。さらに予言が外れたことになる2000年にも同様の質問をした。1999年が近づくにつれて信じる割合が増えるわけでもなかった。「信じる」という回答は減少気味である。また2000年にも2%が「信じる」と回答しているが、どれだけ真面目な回答かは分からない。実はこれも女性の方が少し多いのだが、占いほどの差はない（グラフ9b1参照）。

c) 超常現象への関心

超常現象に関しては、1990年代前半に非常に話題になっていた宜保愛子の霊視、臨死体験、前世・生まれ変わり、死後の世界の存在、オーラの存在、テレパシーの存在、こうしたものをどの程度信じるかを調べた。この質問は1995年以降99年まで毎年行って、ほぼ似たような傾向にあることが確かめられた。

しかしながら、宜保愛子の霊視はマスメディアの扱いによって非常に信じる割合が変動するものである。霊視・靈感というような一般的な事柄として質問すれば、それほど変動は生じなかったと考えられるが、個人名を含めた質問になると、細木数子や江原啓之もそうであるが、マスメディアとりわけテレビがどのようなスタンスで扱うかによって、彼らの発言の影響が大きく左右される。宜保愛子の例についてはすでに細かな分析をしたことがあるが、1992年に行った日本文化研究所の調査では、その霊視を肯定的に捉える学生が5割を超していたのであるが²¹、この調査では1995年の時点で肯定的なとらえ方は約4分の1になっており、以後しだいに減少し99年には2割を切っている²²（グラフ9c1参照）。

20 ノストラダムスの大予言が最初に流行したのは1970年代であり、五島勉の一連の著作が大きく影響したと言われている。1990年代のブームはいわば第二波と言えるものである。これについては井上順孝『若者と現代宗教』（ちくま新書、1999年）を参照。

21 詳しいデータは国学院大学日本文化研究所編『報告書』（1993年）を参照。

22 拙論「霊能番組への関心と宗教情報リテラシー ―第9回学生宗教意識調査の結果を中心に―」『国学院大学研

興味深いのは「死後の世界の存在」を信じる割合が、全体ではずっと 15%前後であるのに対し、「前世・生まれ変わり」を信じる割合が、17%と 19%の間で、3%ほど多いという点である。一度だけの結果なら誤差の範囲とも言えるが、5 回を通して同じ傾向というのは、この二つの表現が学生たちにやや異なった認知をもたらしている可能性を考えるべきである。「ありうと思う」を含めた肯定的回答で見ても、肯定派が死後の世界で 5 割前後であるのに対し、前世・生まれ変わりが 6 割以上である。平均して 1 割ほどの差がある（グラフ 9c3、9c4 参照）。

つまり「死後の世界」はないけれども「前世・生まれ変わり」はある（だろう）と考えている学生が一定数いるということである。輪廻転生というインドに起源する観念が現代の日本で死後の世界という観念よりもわずかながらでも影響力をもっていることになる。

オーラやテレパシーはサブカルチャーとの関わりが深い観念になるが、これらは信じる割合が多少減る。それでも肯定派は 5 割あるいは 5 割近くになる（グラフ 9c5、9c6 参照）。

d) パワースポット

パワースポットという言葉がブームになったのは 2000 年代である。女性誌を中心にパワースポット特集が頻繁に出された。したがって、女性の方が信じる割合が高いと言われていたが、2010 年から 2015 年までの 3 回の調査結果でも、女性の方がパワースポットを信じる割合は高い。宗教系と非宗教系でも多少差があり、宗教系の方が若干、信じたり、ありうらと思ったりする割合が高い。しかし男女の差は 3 回ともそれより大きい。

男性の場合、信じるは 12.9~14.4%の範囲であったが、女性は 14.6~17.6%の間であった。またありうらと思うは男性が 29.7~32.1%で、女性が 39.9~42.2%である。男性は 4 割強が肯定派で女性は 5~6 割程度が肯定派である（グラフ 9d1 参照）。女性がより関心を抱く事柄であると言える²³。

10. 友人の信仰

a) 信仰をもつ友人がいるか

友人の信仰に関しては、信仰をもつ友人の割合と、友人が信仰をもっていた場合にそれをどう意識するかについて質問した。「あなたの友だちの中に、信仰をもっている人がいますか」という質問に「はい」と答えた割合は、8 回の調査で 28.2~36.3%の範囲である。1990 年代後半にはどちらかと言えば減少気味ではあるが、2000 年代には減少していない。全体として、そう大きな変動ではない（グラフ 10a1 参照）。

b) 信仰をもつ友人に対する態度

友人が信仰をもっている場合、どういう態度になるかであるが、1995 年から 99 年までの調査では「他の友人と変わらない態度で接している」が 7 割前後であり、2000 年から 2005 年までの調査では 7~8 割と少し増えている（グラフ 10b1、10b2 参照）。

この設問では回答の選択肢を一度変えているので、その影響が少しあらわれているようである。95 年からのものは「変わらない態度」以外の選択肢が否定的なものになっている。すなわち「やや気にしながら接している」、「だいたい気にしながら接している」、「その信仰をやめるように勧め

究開発推進機構日本文化研究所年報』第 1 号、2008 年、所収、参照。

23 筆者が 2010 年 6 月に「イーウーマン」が主催するウェブサイトで、「あなたはパワースポットを信じますか?」というテーマでサーベイを行ったことがある。393 名が回答したが、そのうち 72%が「はい」と回答した。回答者の多くは働いている女性であるので、むしろ学生よりも 30 代、40 代の女性の方が関心を抱いていることが推測される。

ている」である。この選択肢は問題ではないかという議論が出たので、2000 年からは、「他の友人より親しく接している」、「他の友人よりはちょっと気にして接している多い」として、肯定的ニュアンスと否定的ニュアンスの双方の選択肢を並べた。

こうした選択肢が「他の友人と変わらない態度で接している」の割合に影響を与えた可能性がある。なお、肯定的、否定的の両方を提示した 3 回の調査では、「だいたいが気にしながら接している」が「他の友人より親しく接している」の 2~3 倍の多さになっている。

11. 情報化への対応

a) 1990 年代末の情報ツールの変化

情報ツールは 20 年の調査期間の間に大きく変わった。調査開始の 1995 年は WINDOWS95 が登場して、日本社会にインターネットが急速に広まり始める年である。21 世紀にはいると、宗教団体がホームページを作成する例も増えてきた²⁴。学生たちがコミュニケーションツールとして用いるものも、固定電話から携帯電話・PHS、そしてスマートフォンと変わっていった。それによって宗教情報へのアクセス方法も変わってきた。使用するコミュニケーションツールを 1998 年と翌 99 年に調べているが、わずか 1 年でもその変化は顕著である。

1998 年 4 月~6 月の時点で 13.9%の学生が用いていたポケベルは翌年の同時期には 1.2%と 10 分の 1 以下になってしまっている。逆に携帯電話・PHS は 56.4%から 76.9%に増えている。パソコンを使ったメール・通信も 11.0%から 19.1%と 2 倍近くに増えている（グラフ 11a1 参照）。

b) インターネット上の宗教関連情報への関心

こうしたコミュニケーションツール、そして情報収集ツールの変化は非常に大きいですが、その変化を追うことはこの意識調査の目的ではない。しかしそうした新しいツールでどのような宗教情報にアクセスしているかは調べておくべきことである。そこで 2001 年から 2010 年までどのようなホームページに関心があるかを調べた。

宗教関連のホームページを分類する方法はいくつかあるが、他の質問項目との関連性を考える上で、次のような回答の選択肢とした。すなわち「宗教団体のホームページ」、「オカルト・超常現象に関するホームページ」、「癒しに関するホームページ」、「UFO に関するホームページ」、「占いに関するホームページ」である。これらに関心あるかをたずね、またこのいずれにも関心がないという選択肢も設けておいた。

結果を見ると宗教に関わるホームページにはさほど関心がないことが分かる。これらのホームページに関心がないと回答した割合がもっとも高く、男性で 5 割から 7 割強、女性で 4 割弱から 5 割強程度である。年によってだいぶ差があるが、インターネットの普及度、教団がホームページを作成した割合、モバイル化などいくつかの要因が絡むので、これだけでこの変化の理由を推定するのは難しい。宗教団体のホームページへの関心は概して低く、男性で 3~5%、女性で 1~3%である（グラフ 11b1、11b2 参照）。

サブカルチャーに関わるサイトなどもそれほど多くの関心をもっているわけではないが、注目すべきは男女差である。とくに占いのサイトだと、男性が 1 割前後であるのに対し、女性が 3 割以上になっている。この性別による差はクロス集計の章で扱う。

24 20 世紀末の宗教界のインターネットへの対応については、国際宗教研究所編『インターネット時代の宗教』（新書館、2000 年）が参考になる。

II クロス集計で見えてくること

クロス集計の軸としたのは、宗教への関心の度合い、両親の信仰の有無、性別、卒業した高校の宗教系・非宗教系の別、学年別である。それぞれに相関性が高いと想定されたものについてクロス集計を行ったが、ほとんど相関性がないということが意味を持つ場合もあるので、一部はそうした結果についても示した。

1. 「宗教への関心の度合い」との相関

信仰をもつ回答者や、宗教に関心をもつ回答者は宗教に関わる事柄に肯定的な捉え方をする割合が高いのではないかと考えられるので、次の質問項目とクロス集計した。宗教に関する意見、神仏や靈魂の存在を信じるかどうか、イスラム教への関心・意識、宗教教育の必要性、パワースポット。非常に高い相関性が見られたもの、ある程度の相関性が見られたもの、ほとんどないものなどがある。

a) 宗教に関する意見

「どんなに科学が発達しても、宗教は人間に必要だ」という問いへの回答は、宗教への関心の度合いと深く関係していると想定される。「信仰あり」と答えた人は、宗教は人間に必要だと考える割合が高くなると予測されるが、比較的はっきりとこの傾向は見てとれる。「宗教は人間に必要だ」とする割合の多さは、どの年度においても、「信仰あり」、「関心あり」、「あまり関心なし」、「まったく関心なし」の順で多い。

「信仰あり」という回答者は宗教は人間に必要だと思う割合が 11 回の調査で 45.4%～62.5% の範囲になる。「関心あり」だと 28.6%～34.3% の範囲である。「あまり関心なし」で 5.5%～12.4%、そして「まったく関心なし」で 3.1%～6.0% である。「信仰あり」のもっとも低い年でも「関心あり」のもっとも高い年よりも高い割合である。同様のことは「関心あり」と「あまり関心なし」の間でも言える。「あまり関心なし」と「まったく関心なし」では 2 回ほど例外はあるものの、似たような傾向である。この傾向は複数ならべたグラフで一目瞭然である（**グラフ 12a1** 参照）。「信仰あり」の列と「まったく関心なし」の列の違いは明白である。

やはり宗教への関心の度合いと相関性があると考えられるのが、「宗教は心のよりどころになるか」に対する回答の割合である。これも同様のグラフを作成したが（**グラフ 12a2** 参照）、列ごとのパターンは非常に似通っている。多少の変化はあってもどの年も「信仰あり」、「関心あり」、「あまり関心なし」、「まったく関心なし」の順に「宗教は心のよりどころになる」と思う割合が高い。当然の結果であるが、その差がどの程度であるかが可視化されたことに意味がある。

では「宗教はアブナイと思うか」という宗教の否定的評価への回答はどうであろうか。これは信仰をもつ方がアブナイと思う割合は減少し、関心が薄れると宗教はアブナイと思う割合が高くなっている。ただし信仰がある人が宗教に関心ある人よりも、アブナイと思う割合が高い年もあるので、信仰をもつからといって、アブナイという警戒が大きく弱まるわけではなさそうである（**グラフ 12a3** 参照）。信仰をもつ人は 1 割前後から 10 数%がアブナイと思うと回答し、宗教にまったく関心がない人は 3 割から 4 割強がアブナイと思うと回答しているので、信仰をもつ人と「意識的無宗教層」とでは明確な違いがある。

b) 神仏、靈魂の存在

神仏や靈魂の存在を信じる割合と宗教への関心との相関を見てみる。信仰をもつ人の神の存在を信じる割合の高さは顕著で、信仰をもっている人とそれ以外とでは神の存在を信じる割合には明確な違いがある。だが、関心の強弱のレベルで比較すると、必ずしも相関は明確ではない。宗

教への関心がまったくない人の方があまりないという人より神の存在を信じる割合が少しだけ高い年もある（グラフ 12b1 参照）。

仏の存在に関しても同様のことが言える（グラフ 12a2 参照）。靈魂の存在は宗教への関心ともっとも相関性が弱い（グラフ 12b3 参照）。

c) イスラム教への関心・意見

宗教への関心とイスラム教への関心のクロス集計結果は注目すべきである。信仰ありという人よりも宗教に関心があるという人の方がイスラム教への関心は高いのである。2005年、12年、15年の3回の調査とも同じ結果であった。信仰をもつ人は自分の宗教以外にはあまり関心をもたないということかもしれない。留意したい点である（グラフ 12c1 参照）。

モスクに不安を感じない割合は、信仰があると関心があるとでほとんど差がない。まったく関心がない人が、一番不安を感じる割合が高い（グラフ 12c2 参照）。

イスラム教への関心やモスクに対するイメージのこうした動向は、日本における宗教教育の内容を考える上でも非常に参考になるところがある。

d) 宗教教育の必要性

これも信仰をもつ人が宗教教育の必要性を感じる割合がもっとも高いわけではないことに注目したい。むしろ信仰はないけれども宗教に関心がある人の方が割合が高い年もある（グラフ 12d1 参照）。

e) パワースポット

これは信仰の有無、さらに宗教への関心の有無とも関係がないことが分かった（グラフ 12e1 参照）。

2. 両親の信仰の有無とのクロス集計

両親が信仰をもつかどうかは、回答者の信仰や宗教への関心、また宗教が必要と思う割合などに強い相関があるのではないかと考えられる。どの程度の相関性かを確認した。

a) 宗教への関心

父母の信仰の有無は回答者の信仰の有無に大きく関係するが、信仰はないが宗教に関心があるという割合にはあまり関係ない。「ほとんど関心がない」と「まったく関心がない」という割合と逆の相関がある。つまり父母が信仰をもつと、子どもは信仰をもつ割合が高くなり、宗教にほとんど、あるいはまったく関心がないという割合が低くなるという予想されたとおりの結果であるが、その影響の度合いがこのクロス集計で分かる。平均して父親で 9.9 倍、母親で 11.6 ほどの大きな差が見られた（グラフ 13a1 参照）。

この差を分かりやすく示すために表にした。

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2007	2010	2012	2015	平均
父親信仰あり	40.0	47.4	57.0	39.3	43.7	57.6	54.3	51.7	57.2	54.8	62.3	55.1	51.7
父親信仰なし	3.7	4.1	5.7	3.9	4.6	5.0	4.4	4.8	5.0	6.6	8.6	6.0	5.2
あり÷なし	10.8	11.6	10.0	10.1	9.5	11.5	12.3	10.8	11.4	8.3	7.2	9.2	9.9

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2005	2007	2010	2012	2015	平均
母親信仰あり	36.7	42.2	54.8	42.2	42.1	56.6	48.3	50.1	53.6	54.6	59.4	53.5	49.5
母親信仰なし	2.9	3.2	4.4	2.7	3.5	4.1	3.8	3.9	4.3	5.6	7.7	5.2	4.3
あり÷なし	12.7	13.2	12.5	15.6	12.0	13.8	12.7	12.8	12.5	9.8	7.7	10.3	11.6

また父母とも信仰をもっている場合には、さらにこの傾向が強くなると考えられるので、2015年の結果から、父母とも信仰をもっている場合と、もっていない場合とを比較した。差はさらに大きくなり、父母とも信仰がある学生の場合、父母とも信仰がない学生に比べ、自身が信仰をもつ割合は14.3倍になった（グラフ13a2参照）。

b) 宗教は人間に必要と思うか

父母の信仰の有無を「どんなに科学が発達しても、宗教は人間に必要だ」という意見への回答結果との相関もかなりはっきり見いだされる（グラフ13b1参照）。父あるいは母が信仰をもっている場合とそうでない場合で、宗教は人間に必要と思う割合を比較すると、父母とも約3.6倍の差が出た。親が信仰をもっていると、子どもが宗教が必要と思う割合はやはりかなり高くなるのが分かった。11回の調査を通して両者の差の比にはあまり大きな変動がなく、3.1倍から4倍の範囲に収まっている。親の影響を考える上でこれも非常に参考になる結果である。

参考までに1995年から2015年までの回答結果から、宗教は人間に必要だという意見に「そう思う」と答えた割合を父母別に表にしておく。

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2005	2007	2010	2012	2015
父親信仰あり	42.1	43.5	51.4	39.6	42.4	49.6	51.7	52.8	45.9	49.1	39.9
父親信仰なし	15.3	15.5	16.0	15.8	15.3	16.1	18.6	21.1	17.4	18.5	15.1

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2005	2007	2010	2012	2015
母親信仰あり	40.4	41.1	47.2	41.5	43.1	48.1	49.9	49.7	44.9	49.6	38.3
母親信仰なし	14.5	15.0	15.6	15.1	14.3	15.6	18.1	20.8	17.0	17.6	14.9

c) 宗教はアブナイと思うか

宗教はアブナイと思うというのは、宗教に対する否定的評価である。父あるいは母に信仰があると否定的評価は少なくなると考えられるが、実際そのような結果になった。しかし、宗教は人間に必要と思うという割合のような大きな差はない（グラフ13c1参照）。父母が信仰をもっている場合でも、宗教に対する警戒心が大幅に減るというわけではないことを示す。また「宗教一般」あるいは「社会的に批判を浴びるような宗教」と父母が信仰しているような宗教とは異なるものと認知している可能性がある²⁵。

これも分かりやすくするため、父母それぞれが信仰をもっている場合とそうでない場合とで、宗教はアブナイと思っている割合の違いを表にしておく。7回の調査の平均で父母の場合とも約1.5倍の差が出ている。つまり父もしくは母が信仰をもっていなかった場合は、もっていた場合にくらべ、宗教はアブナイと思う割合が1.5倍ほど多くなるということである。

	1998	1999	2005	2007	2010	2012	2015	平均
父信仰あり	15.6	15.9	17.1	13.7	13.3	10.8	10.4	13.8
父信仰なし	22.4	21.0	28.4	22.1	18.2	17.0	18.5	21.1
なし÷あり	1.4	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6	1.8	1.5

²⁵ こうした推測をする一つの理由は、新宗教の教団を調査していて、信者の一部は自分たちの教団が新宗教として社会的に議論されていることを知らなかったり、問題を起すのは特定の教団だけだという認識を抱いている場合が少なくない、ということを感じたからである。

母信仰あり	14.8	15.0	14.2	14.4	12.1	9.8	13.2	13.4
母信仰なし	22.9	21.2	29.2	22.1	18.6	17.3	18.4	21.4
なし÷あり	1.5	1.4	2.1	1.5	1.5	1.8	1.4	1.6

3. 性別との相関

性別とクロス集計したのは、すでに今までのさまざまな調査で男女差が明らかになっている占いに関する質問である。星占い、手相、姓名判断、コンピュータ占い、そして血液型による性格判断である。どの程度の違いが出るのかを見たい。

a) 星占い

星占いに関しては、4回質問しているが表現の仕方が年により異なる。1995年と99年は「生まれ月による星占い」であり、2000年は「西洋星占い」、そして2005年は「毎日テレビでやる星占い」である。いずれの表現でも男女差は顕著である。「かなり当たると思う」と「当たることもあると思う」という肯定派の割合で見て、女性は男性の1.5倍ほどの多さである(グラフ14a1参照)。

生まれ月による星占いと西洋星占いではあまり違いはないが、「毎日テレビでやる星占い」となると、男女とも信じる割合に大きな違いはないものの、肯定派の割合は明らかに減少する。星占いそのものを信じている人は媒体はあまり問題ではないが、どちらかという信じるという人には何が媒体かも影響するというを示している。

b) 手相

手相は1995年、1999年、2000年に質問したが、「かなり当たると思う」は大体1割程度である。男女別にみると、「かなり当たると思う」と回答した割合は、この3回を見ると、女性が男性の1.5倍から2倍以上になる。「当たることもあると思う」という回答を含めた肯定となると、男性は5割強、女性は7~8割の間である。3回ともかなりの差である(グラフ14b1参照)。

信じるかどうかという聞き方をした2005年の質問でも、「信じる」割合は、女性は男性の2倍以上になる。肯定派で20%以上の差が出ている。

c) 姓名判断

姓名判断も同様に女性の方が当たると思う割合が多い。肯定派が男性が4割強であるのに対し、女性は6~7割の間である(グラフ14c1参照)。信じるか信じないかというような2005年の聞き方でも、信じる割合は女性が男性の2倍以上である。

d) コンピュータ占い

コンピュータ占いはコンピュータの普及によって登場した新しい占いであるが、信頼度はもともと低い。これも1995年と1999年の2回聞いている。WINDOWS95の登場で、コンピュータを使う人が1990年代後半に急激に増えていくが、そうした時期における質問である。肯定派が男性で3割前後で女性が4割前後である。また「かなり当たると思う」は男女とも2%に満たない。それほど真剣にやっているわけではないことが見えてくる(グラフ14d1参照)。

e) 血液型による性格判断

血液型による性格判断は占いとは少し違うが、相性占いなどによく用いられるので、ここを含めた。やはり女性が当たると思う割合が高い。肯定派は男性が5割前後で女性が7割前後である。星占いは1995年と1999年の2回しか質問していないが、男女差はもともと大きい。肯定派で見ると男性が4~5割なのに対し、女性は7~8割にのぼる(グラフ14e1参照)。

以上の結果から、多少の誤差を見込んでも、占いに関しては女性が占いが当たると思ったり、占いを信じたりする割合は、男性のおおよそ1.5倍ととらえていい。男女差はすでに広く知られ

ていることであるが、学生の世代で実際のところどれくらいの違いがあるのかの見当がついたことに意味がある。この結果からすると、「女性の方が占いを信じやすい」は適切な表現だが、「男性はあまり占いを信じない」は適切とは言い難いことになる。

4. 卒業した高校の宗教系か非宗教系かの別とのクロス集計

宗教系の高校はたいていの場合、週に1時間ほどの宗教の時間を設けている。その学校に関係した宗教を中心とした授業を行うのが一般的である。キリスト教系であれば聖書やイエスの生涯についての授業、仏教系であれば、仏典の基礎知識やブッダの伝記的生涯の話の他、その宗派の開祖についての授業となる²⁶。

これらの授業は基本的に宗派教育である。なかには大学の一般教養的な内容に近い授業をする教師もいるが、それは例外的である。また授業以外に宗教関連の行事、たとえばキリスト教であればクリスマスや復活祭、仏教系であれば灌仏会、お盆、成道会などに生徒たちを参加させるのが一般的である。したがって、在学中には少なくとも関係した宗教への知識が増え、また宗教的行事にもなじむと考えられる。その影響がこうしたアンケートにもいづらかあらわれるのかどうかをクロス集計で見てみた。

a) 宗教への関心

1996年から2015年の調査まで、信仰を持つ割合や宗教に関心を持つ割合は、いずれも宗教系の高校を卒業した学生（以下「宗教系高校」）の方が、宗教系でない高校を卒業した学生（以下「非宗教系高校」）よりも高かった（グラフ15a1参照）。しかし在籍する大学が宗教系か非宗教系かとの関係は複雑になった。両者を比較すると、その違いは年によって大きく異なる。つまり卒業した高校の宗教系か非宗教系かと、在籍する大学の宗教系か非宗教系かで、高校の影響の方が大きいとは限らないということである。「現在、信仰をもっている」と答えた学生について、在籍する大学が宗教系の学生の場合と卒業した高校が宗教系である学生とで比較してみた。下のグラフがそうであるが、割合の多さは年ごとに入り組んでいる。



²⁶ 宗教系の学校の授業や、そこで用いられている教科書や参考書については1990年代に、國學院大學日本文化研究所の宗教教育プロジェクトで、アンケート調査を行った。すべての学校に質問票を送付し、中には実際に訪問して授業を見学した場合もある。その結果については、國學院大學日本文化研究所編『宗教教育資料集』（すずき出版、1993年）と同『宗教と教育』（弘文堂、1997年）を参照。

このように複雑な関係になったことには、創価大学と天理大学の回答者数が調査ごとにだいぶ異なることが関係している可能性がある。

これを先のグラフと比べてみると、信仰をもつ割合が宗教系で 20%を超えるのが、1997 年、2000 年、2012 年である。これを先に掲げた表と比べると、97 年は創価大学、天理大学から合わせて 431 名の回答があり、2012 年は創価大学から 261 名の回答があった。261 名というのは創価大学からの回答者があった年の中でもっとも多い。

b) 宗教は人間に必要

「どんなに科学が発達しても、宗教は人間に必要だ」という意見に対する回答も、宗教系高校と非宗教系高校で差がある（グラフ 15b1 参照）。宗教系高校の方が「そう思う」という割合が常に高く、平均で約 1.4 倍の差がある。逆に「そう思わない」を比較すると、非宗教系高校が宗教系高校の約 1.4 倍である。ちょうど対照的な数値になっていて興味深い。

c) 霊魂の存在を信じるか

上記 2 つの質問に対し、霊魂の存在を信じるかどうかは、宗教系高校と非宗教系高校の差が小さくなる。平均してみると、「信じる」という割合は、宗教系高校が非宗教系高校の約 1.1 倍である。逆に「否定する」という割合は、非宗教系高校が宗教系高校の約 1.2 倍である。これもほぼ対照的な数値になっている（グラフ 15c1 参照）。

d) 墓参り

「去年のお盆の墓参り」に行ったかどうかについては、行った人、つまり「家族と行った」あるいは「家族とは別に自分だけで行った」と回答した数で比較した。行ったか行かないかであるので、折れ線グラフで示した（グラフ 15d1 参照）。宗教系と非宗教系で、年によりどちらが多いかが異なるが、非宗教系の方が比較的一定している。これは宗教系高校がどこが多かったかに関係している可能性が高い。仏教系とキリスト教系でいくらか傾向が異なると考えられるからである。

e) 占い

占いはさまざまな占いについて質問しており、質問形式もすべてが統一されているわけではない。占いの経験でみると、宗教系高校と非宗教系高校で、ほとんど差がないことが分かる（グラフ 15e1 参照）。

以上の結果から、高校までの宗派教育は、宗教の必要性を感じさせたりする点では影響があるが、民俗信仰、サブカルチャー的なものにはほとんど影響を持たないと結論できる。

5. 学年別とのクロス集計

大学で講義を受けたことが宗教観にどれだけ影響を及ぼすであろうか。個々の学生がどのような科目をとっているかは分からないが、宗教系の大学では非宗教系の大学より宗教に関連した科目が多いのが通例であるので、宗教についての考え方になんらかの影響を与えると予測される。この調査では常に回答者の学年についても質問しているので、大学にはいった直後の 1 年生とその大学での経験が積み重なっていく 2~4 年生とで、どういう違いが出るかである²⁷。

これに関しては、宗教の勧誘に関することから、宗教は人間に必要かどうかについての意見、宗教はアブナイとおもう割合、高校までの宗教教育についての意見、霊魂の存在を信じるかどうか、といった質問との相関を調べた。これは 2000 年と 2005 年に回答がある。

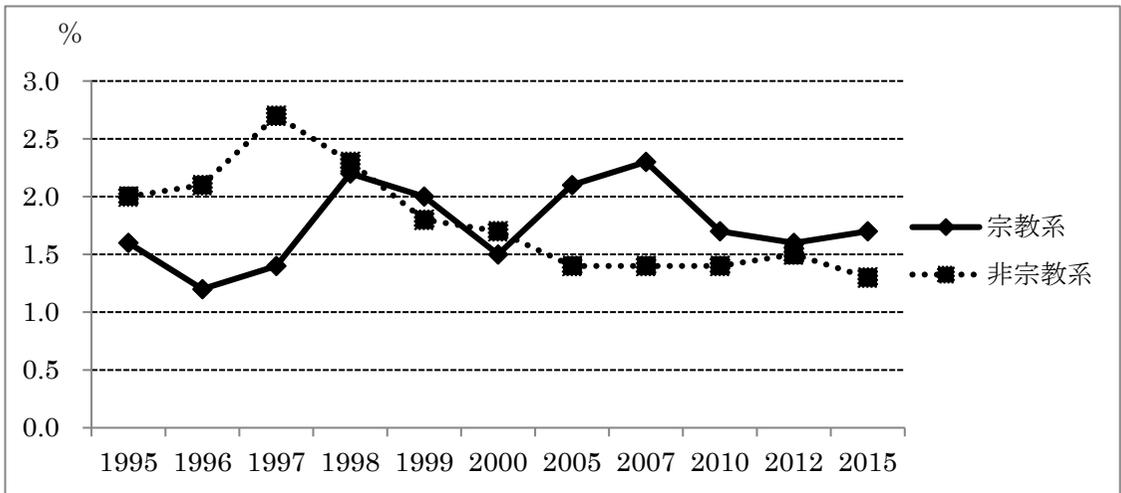
²⁷ 1 年生の中にも社会人学生が含まれているので、生年によって社会人学生を除外することも可能であるが、絶対数はさほど大きくないことと、その大学での影響を確かめるということから、年齢は度外視することとした。

a) 宗教の勧誘の経験

宗教の勧誘については、1年生より4年生の方が勧誘された経験は多くなるはずであるが、どの程度の違いがあるかを見た。宗教系と非宗教系とで年度での違いが見られるが、1年生から学年があがると、宗教系でも非宗教系でも勧誘された経験が増えるのは同じである。1年生と4年生とでは、1.3倍強から1.7倍強ほどに増える（グラフ16a1参照）。

b) 宗教は人間に必要

宗教についての考え方は学年で変わるのであろうか。「宗教は人間に必要か」という設問で見てみる。これを宗教系と非宗教系で比べると興味深い結果となった。非宗教系の大学の方が、学年があがるにつれ、必要と思う割合が増える年と逆の年とがある。1995年から98年までは非宗教系の方が増える割合が高いが、その後入れ替わりがある。分かりやすくグラフにすると次のようになる。



回答者は1年生を除いて、大学で多少なりとも一般教養に類する講義を受講していると考えられる。そこではメディアなどで報じられる宗教像と比べて、より実証的なデータにもとづいた宗教についての知識を学ぶ可能性が増えると言える。

学年別と宗教を必要と思うかという問の結果をクロスさせると、それを感じさせる結果になっている。11回の調査を比較すると（グラフ16b1参照）概して学年があがると宗教の必要性を認める割合が高くなる傾向にある。むろん講義だけでなく、いろいろな社会経験も関係していると考えられるのだが、これを宗教系と非宗教系で比較するとあまり違いがない。11回の調査を平均すると、必要だと思う割合は、宗教系では1年生で18.6%で4年生で32.0%である。非宗教系では1年生で16.3%であり、4年生で27.5%である。1年生と4年生で比べると、宗教系では4年生が1.8倍になっており、非宗教系では同じく1.7倍になっている。学年を経ることによる差は宗教系と非宗教系であまり変わらないということである。

c) 宗教はアブナイと思うか

学年があがると「宗教はアブナイ」と思う割合はどう変わるか。全体の傾向としてはやや減少する。ただ年によっては増えることもあり、学生生活を長く送ったことで、必ずしも「宗教はアブナイ」と思う割合が減るわけではない。これは宗教系においてもそうである（グラフ16c1参照）。

d) 高校までの宗教教育をどう思うか

宗教教育についての考えを学年別に見てみる。宗教教育については年ごとに少しずつ異なる3

種類の設問があり、肯定する割合もそれに応じてかなり異なっている。また学年別との相関はある程度見られる（グラフ16d1参照）。

1996～1999年の「高校までにもっと宗教についての基礎知識を教えるべきだ」では、学年があがると肯定的回答が増えるというわけではないが、おおむね増加の傾向である。

2005年の「高校までにもっと世界の宗教についての基礎知識を教えるべきだ」も、全体として賛成の割合が増えているものの、学年との相関はややあるという程度である。

2007～2015年の「高校までに日本や世界の宗教文化についての基礎的な知識を学んだ方がいい」は、宗教文化教育に相当する内容の質問であるが、非宗教系の方がどの学年でも数値が高い場合が多い。

e) 霊魂の存在

霊魂の存在を信じるかどうかに関しては、学年別の差はほとんど見られない。学年により増えるとか減るとかの傾向もない。この結果からは、霊魂の存在を信じるかどうかといったような事柄は、大学在学中の経験によって左右されるものではなさそうだとことが言える（グラフ16e1参照）。

Ⅲ 自由記述に示された意見

自由記述の欄がある質問項目は毎年いくつか設けてあるが、信仰する宗教名を記してもらったような類以外ではそれほど多くない。ある程度続けて同じような記述が続いた質問については途中から除外したというような場合もあり、毎回設けた自由記述はない。その中で統計的な傾向を補完するような記述をいくつかここで示したい。

具体的な記述を例示したのは、信仰に関すること、宗教の社会的問題、脳死状態での臓器移植問題、靖国問題、オウム真理教問題、そしてイスラム問題である。アンケート調査では宗教や宗教に関わる問題についての全体的傾向は分かるが、学生たちが自分たちの置かれた環境をどう把握しているかは掴みにくい。こうした自由記述はそれを考えていく上での一助となる。

1. 信仰・宗教に関わる問題

信仰・宗教に関わる問題としては、宗教及び関連事象への関心内容、友人の信仰に関して、スピリチュアリティについて、東日本大震災の心理的影響、霊魂のイメージについての記述をいくつか示す。

a) 宗教及び関連事象への関心内容

これは信仰をもっていないが宗教に関心があるという場合には、具体的にはどのようなことに関心をもっているのかを知るためのものである。予め提示した回答の選択肢は「聖書や仏教経典などの宗教書」、「宗教を扱った小説やノンフィクション」、「宗教教団や世界の宗教などを扱ったテレビ番組」、「神社や仏閣などの宗教施設の見学」である。これ以外にどのようなものがあったかを見ると、1995年はオウム真理教に関わることを挙げたものが数十名いた。その後数は減ったものの、オウム真理教あるいは新興宗教、カルトといったことを知りたいという記述は一定数あった。

宗教文化や宗教学的な関心に当たるものも、どの年も一定程度あった。年ごとの変化の傾向としてはかなりマニアック、あるいは特別な関心が少しずつ増えている。宗教の見方が多様にかつ自由になっているという可能性がある。個別の宗教より、宗教研究、あるいは宗教文化全般にわたるさまざまなテーマへの関心が見られる。これは調査当時に話題になっていた宗教関連の出来

事、ニュース、さらに聴講している講義の内容とも関係があると考えられる。

b) 友人の信仰に関して

本人が信仰をもっていなくても、友人の中には信仰をもつものがある。この場合どう対応するかを聞いたものである。経年変化を見て分かるように、多くは友人が信仰をもっているかどうか友人関係にあまり影響をもたない場合が多い。だがもし気にすると具体的にどのようなことを考えるのか。自由記述からある程度それが推測できる。

友人の信仰は基本的に尊重するが、もしそれが熱狂的な信仰であったり、オウム真理教のような宗教なら、警戒したり、注意したり、あるいは付き合いをやめるといったような反応が大多数を占めている。

毎回 3%程度がこの質問に具体的な回答を記述している。自由記述をした人の割合に大きな変化がないということは、友人が信仰をもっていることに何がしかの意見を述べようとする割合がこの調査でおおよそ知れたということの意味する。やはりどのような宗教であるかを確かめてから考えるというごく常識的な姿勢が大半なのであるが、しかしこの結果はまた、カルト問題にも関わる点があることに留意したい²⁸。

c) スピリチュアリティについて

スピリチュアリティに関する設問は 2007 年と 15 年にあるが、2007 年当時は「オーラの泉」というテレビ番組が人気であったことも関係して、スピリチュアリティという言葉自体をよく知っていたようである。ただし回答を見ると、学生たちはこの言葉を必ずしも肯定的なものとしては捉えていないことが分かる。2007 年と 15 年とを比べると、肯定的に捉える数値が減少して否定的に捉える数値は増加している。自由記述では否定的な言及の方が目立つ。テレビのやらせというような意見もあり、うさんくさいというような表現も散見される。

d) 東日本大震災の心理的影響

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、すなわち「3.11」が学生たちにどのような心理的影響を与えたかは、自由記述からある程度分かる。自由記述は、予め提示した回答の選択肢と重なるものが少なくなかったが、自分なりの表現をしていると考えられるので、それらも含めて紹介した。

家族の大切さを感じたとか、家族を守りたいと思ったなど、家族への思いが強まったとする記述、無常を感じたような記述、自分の無力さを感じたような記述などがある。また国や政府への不信感、ネット情報の不正確さ、原発の危険性の認識など、自分を取り巻く環境を厳しい目で見えるようになった記述も多い。

e) 霊魂のイメージ

霊魂のイメージについては 2000 年と 2005 年に自由記述の欄を設けた。「輪廻するもの」、「死んですぐの人の霊」、「守護霊・背後霊」といった理解も少しあるが、他方で自然科学的な捉え方もいくつかあった。「人の頭脳の電気信号の集合体」、「偶発的なエネルギー」、「光のかたまり」などである。

2. 宗教の社会的問題

a) 見知らぬ人からの勧誘について

²⁸ 本人が信仰がなくて友人が信仰をもっている場合でも、それが友人関係にとってはさほど問題ではないという点を利用していると言えるのが、サークル活動等を装った宗教の勧誘方法である。宗教の勧誘が目的であることを意図的に隠して、まず親しくなり、そのあとで宗教活動へ誘うというやり方である。

路上などで、あるいは戸別訪問によって見知らぬ人から宗教などの誘いを受けたという体験をもつ学生が一定数いる。彼らはどのような声のかけられ方をしたのかを2007年に調べた。オウム真理教事件から12年が経過し、大学や学生たちが宗教の勧誘に対し、事件当時ほど敏感に反応しなくなった時期の調査である。

見知らぬ人から声をかけられた経験をもつ人は27%程度で、女性だと3割を超した。手相が圧倒的に多いが、「守護霊が見えます」とか「特別なオーラを感じます」という類の声のかけ方も1割ほどいる。「悪い霊がついているのが見えます」などと言われれば気になる人もいるだろうが、実際約3割がどちらかといえば気にするし、女性は3分の1が気にすることが分かった。

どのような声のかけられ方をしたかをみると、相手をほめるような言い方、どちらかと言えば不安を煽るような言い方、関心をそそるような言い方など、いくつかパターンがあることが分かった。予め選択肢に入れておいたのは「手相の勉強をしています」、「あなたの守護霊が見えます」、「あなたには特別なオーラを感じます」、「このままだと何か不幸なことにあります」、「今、人生の転換期です」であった。

これらの声のかけ方は、カルト問題を研究している人の間ではよく知られているものである。これと大きく異なるパターンはほとんどなかったため、学生が声をかけられたのはたいていが特定の決まった団体であることを推測させる。

b) 宗教者の社会的役割

宗教の社会貢献というテーマはとくに東日本大震災の後に、宗教研究者の間で関心が高まったテーマの一つであるが、学生たちは宗教者の社会貢献ということに対してどのような意見をもっているのだろうか。自由記述ではさまざまな意見が見られたが、大きく分けると3つのパターンがある。積極的に何をやるべきかについて記したものの、宗教者だからといって特にやるべきことはないというもの、そしてかなり辛辣な批判的意見である。

積極的な意見は予め回答の選択肢に設けておいた内容と重なるものも多く、とくにそれに付け加えることを思いつかなかったのかもしれないが、辛辣な批判的意見はなかなか多様であった。「金もうけを考えないこと」、「お布施の要求を止めること」、「無料で人の相談を受ける」、「他人をどうこうする前に自分自身をもっと見つめるべき」、「平和を祈るだけでなく行動」などというのもあった。

3. 脳死状態での臓器移植問題

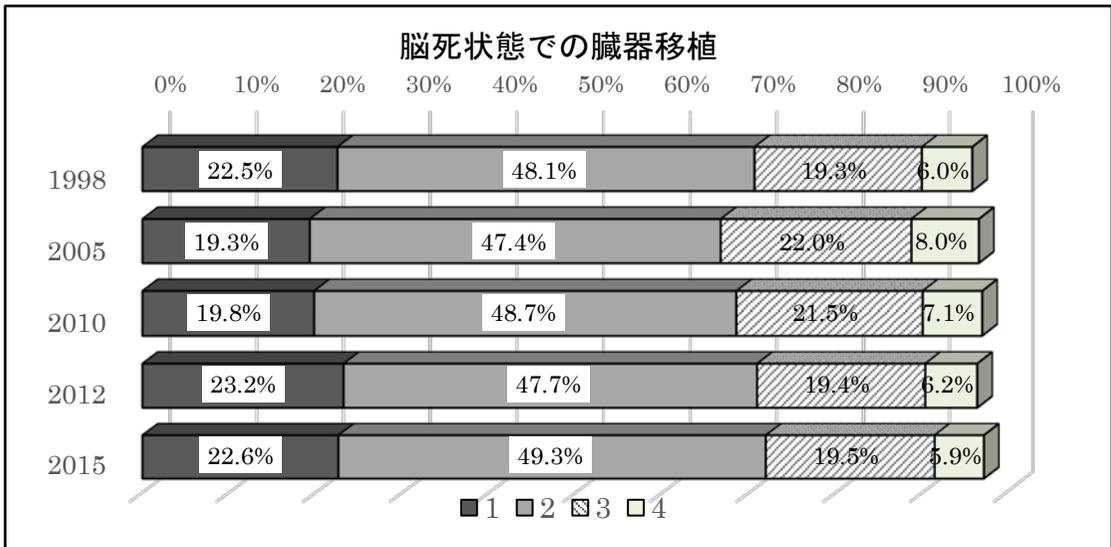
自分が脳死状態になったときの臓器移植に関する質問は7回行ったが、質問形式が2パターンあり、自由記述を含む回答の選択肢を設けたのは、1998年、2005年、2010年、2012年、2015年の5回である。2つのパターンで回答結果は若干異なるが、自由記述を含む5回の結果で見るとあまり大きな変化はない。

次のグラフに示すとおり、「1.すすんで提供したい」（あるいは「1.ぜひ提供したい」という回答は2割強だが、「2.提供してもよい」を含めると約3分の2ほどになる。「3.あまり提供したくない」は2割前後で、「4.絶対提供しない」は1割未満である。

この問題に関する学生の意識はほぼ一定であるとみなしていいだろう。宗教界の一部からは非常な反対が起こった脳死状態での臓器移植であるが、学生たちは提供自体には過半数が肯定的である。

自由記述の内容で目立つのは、親や親族が了解するのならという態度や、相手によるという考えである。「自分を大切に思ってくれている人に任せる」というような意見もあった。むしろ批判的な意見もあり「そもそも脳死は人の死ではないと思う」とか「脳死についてもっと研究が進

んだら提供してもよい。今の段階では不明瞭すぎる」という意見もあった。脳死ということを理解していないような回答もあったが、これは仕方がないことである。



4. 靖国問題について

日韓の間で靖国問題は慰安婦問題と並んで常に政治的な非難の舞台になることの多いものである。では学生の世代においては、これはどのように認識され、またどう感じられているのだろうか。この問題はとくに日韓の自由記述を比較する形で示してある。

a) 日本での調査

日本の首相の靖国神社参拝をめぐる問題については2005年との2015年に質問しているが、自由記述を求めたのは2005年だけである。2005年当時の首相は小泉純一郎であり、2001年8月13日に首相就任後最初の参拝をした²⁹。これは政教分離違反になるのではということで訴訟になったが、2005年のアンケート調査は、訴訟の地裁判決が出て、高裁へと控訴された時期に行われている。学生の中にはそうした当時の報道で、多少の知識を得ていた者もいると考えられる。

「首相が靖国神社を参拝することをめぐって対立する意見があることを知っていますか。」という質問には、83.1%が「はい」と回答している。ちなみに2015年の同様の質問には、84.6%が「はい」と回答しているので、学生たちは8割以上が靖国問題の存在は知っていると考えていい。2005年には「はい」と答えた3,534人の学生に、「参拝に反対する人たちの反対理由について、知っているものを2つまで具体的に書いてください。」と自由記述をしてもらった。

半数近くの1,681人が具体的な内容を記載した。戦犯がまつられていることが反対理由となっていることを挙げた人がもっとも多かった。なお、A級を「永久」と記したものが若干名いた。「一級」などと記したのも一部あった。中国や韓国からの反発、また政教分離違反について言及した人も多く、回答を記載した人は、たいていがほぼ的確に反対理由を把握していることが分かる。ただ、この年の有効回答数は4,370であるので、全体からすると問題をおおよそ把握して

²⁹ 小泉純一郎首相は在任期間（2001年4月26日～2006年9月26日）に、6回靖国神社に参拝している。それぞれ2001年8月13日、2002年4月21日、2003年1月14日、2004年1月1日、2005年10月17日、2006年8月15日で、終戦記念日の参拝は2006年である。

いる学生は4割弱ということになる。

b) 韓国での調査

靖国問題は2005年に韓国においても質問項目に加えた。この年の調査では韓国で1,288の有効回答が得られたが、「首相が靖国神社を参拝することをめぐって対立する意見があることを知っていますか。」という質問に対し、48.2%が「はい」と答えている。「はい」と回答した人に対し、日本同様その内容を具体的に2つまで自由記述してもらった。少なくとも1つ具体的に記述した人は回答者全体の4割弱なので、日本とあまり差がないことになる。

自由記述の内容を日韓で比較してみると、戦犯に言及している点は共通するが、韓国では過去を反省していないという記述や東アジアにおける外交上の問題を指摘する意見が多いことが目立つ。

またもっとも多い内容が「戦犯がまつられているから」という類であり、2割近くを占めた。次に目立ったのは「過去を反省していない」という類の記述である。戦争を反省せず正当化しているという意見である。またこれと同じくらい多かったのが外交上の問題になるという記述である。国際社会、周辺国という表現もあるが、具体的に中国・韓国と二つの国との関係に言及しているものが多い。また軍国主義の復活に触れたものもあるが、日本にはない表現として帝国主義の復活という記述がいくつかある。

5. オウム真理教問題

a) 入信していた人たちについて

オウム真理教に関する自由記述は2種類ある。1996年のものは、犯罪にはかかわらなかったが、オウムに入信していた人についての意見である。1997年と99年はオウム真理教についての報道に対して、どれくらい関心があるかについてである。1996年の調査がなされたのは地下鉄サリン事件から1年余という時期であり、学生たちがオウム真理教事件をきわめて身近に感じていたはずの頃である。そこでオウム真理教の信者たちについての意見を求めた。1997年と99年は事件から少し時間が経過していたので、マスコミの報道に関する意見を聞いたのである。

犯罪には関わらなかったがオウム真理教の信者であったという人は、日本国内で1万人ほどいたと推定されている。国外には国内以上の信者が存在していた³⁰。また幹部であったが上祐史浩が事件後テレビに頻繁に登場したこともあり、学生たちのオウム真理教への関心はかなり高かった。テロを肯定するような意見はないが、知らなかった信者に対しては厳しい意見と同時に同情するような意見も散見される。

厳しい意見としては「自業自得」、「自分のことしか考えられない馬鹿な人たち」など突き放したようなものや、「人に頼ろうとする根性が気にくわない」、「心の弱い人達が、うまい口車に乗せられたんだと思う」といった弱さを指摘するようなものがある。「だまされていた」というような言い方もある。それは「運が悪かったのだと思う」とか、「入信した教団がたまたま犯罪集団だったのはその人の不幸だと思う」というような一種不運とみなすものもある。さまざまな観

30 国外ではもっと多くの信者がいたことが、とくにロシアでは3万人から4万人いたとされている。これに関しては、井上まどか「ロシアにおけるオウム真理教の活動」(宗教情報リサーチセンター編『情報時代のオウム真理教』(前掲)、所収)及び同「今なおロシアで続くオウム真理教の活動—日本とロシアの並行現象」(宗教情報リサーチセンター編『オウム真理教を検証する—そのウチとソトの境界線』(前掲)、所収)を参照。ロシアの信者は現在でも存在する。

点からの記述が見られるが、そのことから真剣に事件を受け止めた学生が多かったのではないかと推測される。

b) オウム報道について

オウム真理教に関する報道への関心やそのあり方については 1997 年と 99 年に質問している。オウム真理教の記憶はまだ鮮明であった時期である。麻原彰晃の刑は確定しておらず事件に関わったとされる信者の中にはまだ逮捕されていない者がいた段階である。

なぜこのような事件が起こったのかが分からないという記述や報道の姿勢そのものを疑問視する記述もあった。当時よく使われたマインドコントロールという言葉に関心を抱いたような記述もある。「とにかくすべて気になる」という記述もあり、学生たちにとってはあまり報道されないオウム真理教の実態や背景について多様な関心を抱いていたことが分かる。

1999 年になると、破防法に言及した人も 31 名いるなど、危険な団体の規制という点にも関心が強まっている。上祐史浩の動向が知りたい旨の記述も数名からなされている。マスコミ報道が偏っていると、コメンテーターによる解説が信用できないといったような記述も見受けられる。

事件の背後に潜むものを知りたい、そうしたことを報道してほしいというようなものが多い。1997 年には 289 名 (5.1%)、99 年には 728 名 (6.7%) が自由記述をしており、オウム問題への関心の高さを反映していると考えられる。

6. イスラム問題

先に述べたとおり、IS 問題はイスラム教のイメージを非常に悪化させた。自由記述の内容を見ると、それがどのような感情によっているかが分かる。またその感情は主にメディアの伝える内容によってきわめて大きな影響を受けていることが分かる。IS 問題はまた国内では実感が乏しい出来事であろうが、近所にモスクができるとなると身近な問題になる。

もし近所にモスクができたら不安かどうかという質問には、2012 年の調査で、1,447 名が具体的に記述している。回答者全体の 35.3% に当たる。不安を感じる理由を聞いたのであるが、中にはさほど不安を感じない理由を記入した人もいる。イスラムをそれなりに理解しようとする姿勢が少なからず出てきていることもうかがえる。

これは 2010 年代になって、日本におけるイスラム教、そしてムスリムやモスクに対する理解が少し広まる傾向が出てきたという社会背景との関連性が想定できる。2010 年代にはたとえばハラールという言葉が日本でもしだいに広まる時期であり、ハラール食品、イスラム金融といった言葉が新聞等で数多く見られるようになった³¹。

しかしながら、2012 年と 2015 年を比べると、2015 年にはイスラム教への警戒が増えている。近所にモスクができることへの不安の理由として、IS に言及したものが増えている。IS の組織化が 2013 年頃と考えられているので、2012 年で IS についての言及がないのは当然だが、2015 年には IS、ISIS、ISIL という言葉を用いた人が 110 名にのぼる。比率としては全回答者の 1.9% ほどであるので、さほど多いとは言えないかもしれないが、IS 問題は当時少なからぬ影響を学生たちの世代に与えたことが推測される。

31 2017 年 10 月に東京都豊島区にあるマスジド大塚を、宗教文化教育推進センター主催の「宗教文化士の集い」で訪問した。その際、同マスジドの責任者からモスクに対する社会の目がここ数年で変わったということが述べられた。その一つの理由として責任者が挙げたのは 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の後、イスラム教徒が現地へ赴き支援活動をしたことの影響である。

不安を感じない人には自由記述を求めなかったのであるが、記述した人が1,550名いる。これは不安を感じない人の74%ほどにのぼる。その内容を読むと、ISとイスラム教徒一般とは区別して考えるという態度がおおむね形成されているのがよく分かる。

IV 日韓比較によって見えてくること

1. 宗教意識の比較

a) 信仰をもつ割合

韓国での調査は4回なので、比較できるのはそれぞれのテーマについて4回以下になる。宗教への関心や両親の信仰の有無については4回とも比較できる。ただし、韓国の場合、宗教系と非宗教系とを分けて集計していない年があるので、全体での比較をしてみた。

まず「現在信仰をもっている」という回答の割合を比較すると、大きな差がある。韓国の方が3倍ないし4倍ほど高い（グラフ23a1参照）。1999年から2007年にかけては日本はどちらかと言えば増加傾向だが、韓国の場合は、どちらかと言えば減少傾向である。日本の場合、男女差はわずかであり、男性が多い年もあれば女性が多い年もある。これに対し、韓国ではあまり大きな差ではないけれども、常に女性の方が多い。

信仰を持つ割合は、全体として韓国の方が日本よりも高いことが各種の統計から分かっているので、日韓の差は当然としても、増加、減少の対照的な傾向と男女差の違いについては、数年の間のことであるので、性急な結論は控えたいが、注目したい結果である。

b) 神仏や靈魂の存在を信じる割合

韓国の学生の方が信仰をもつ割合が高いことを反映して、神仏や靈魂の存在を信じる割合も概して韓国の方が高いが、神と仏とは異なった様相になる（グラフ23b1、23b2参照）。神の存在を信じる割合は韓国が日本の1.5倍以上から2倍近く多い。だが、仏の存在を信じる割合はそれほど大きく異ならず、2005年はわずかだが、日本の方が多い。神の存在を信じる割合が大きく異なるのは、学生に限らず、韓国では日本に比べてキリスト教を信じる割合がはるかに高いことを反映していると考えられる。日本のキリスト教人口は1%程度であるが、韓国では30%近くにのぼる。

しかし、日本は江戸時代の檀家制度の影響があるので、仏教が社会に制度的に定着している度合いは韓国よりも強いと言える。しかし、高度成長期以後は檀家制度の影響も薄れ、若い世代では仏教との関わりはかなり乏しくなっているため、こうした結果になった可能性がある。靈魂の存在も韓国の方が高く、これも1.5倍から2倍近く高い。宗教的な事柄を信じる割合は、一般的に韓国の学生の方が高いと考えることができる（グラフ23b3参照）。

c) 死後の世界

死後の世界を信じる割合も韓国の方が若干高い。死後の世界を「信じる」と回答した割合は、1999年と2000年の2回とも韓国が日本の1.5倍強であった。「ありうと思う」と回答した割合も、韓国の方が1～2割高い（グラフ23c1参照）。信仰をもつ割合も神仏や靈魂の存在を信じる割合も韓国の方が高いので、この結果も当然と考えられる。

2. 家庭の宗教環境

a) 両親の信仰

本人が信仰をもつかどうかには、両親の影響が大きいのはどの国にもあてはまることである。4回の調査で比較してみると、本人が信仰をもつ割合は韓国の方が3倍ないし4倍ほど高かった

が、両親が信仰をもつ割合も大きな差がある。日本が父親・母親とも1割前後が信仰をもつのに対し、韓国では父親が4割前後、母親が6～7割である。つまり、韓国では父親が信仰をもつ割合は日本の4倍あるいはそれ以上であり、母親だと5倍から6倍である（グラフ24a1参照）。

両国とも母親が信仰をもつ割合が父親より高いという点は共通する。ただその差は韓国の方が大きい。日本では母親が父親の1.2～1.4倍の多さであるが、韓国では1.5倍から1.7倍の多さである。また親の世代と本人の世代との差を見ると、韓国の場合は女性において減少が目立つ。つまり韓国では信仰をもつという人の割合は、女性においては若い世代になるほど減少しているのではないかという推測ができる。

3. 宗教習俗への関わり

a) 墓参り

宗教習俗の日韓比較は難しい点がある。日本と韓国は宗教文化において多くの共通の要素を持つと言えるが、宗教習俗はかなり異なる。その中で祖先祭祀は東アジアに共通の宗教習俗であるので、祖先祭祀の一つに含められる墓参りを比較してみる。これも時期や形態には違いがあるが、社会的な機能としてみれば、日本のお盆の墓参りと韓国のチュソク³²の墓参りは比較的意義が似通っている。これについての質問は4回とも行ったので比較してみる。

日韓とも墓参りはほぼ家族で一緒に行くものであるが、回答の選択肢の「家族と行った」と「家族とは別に自分だけで行った」を合計した。「家族とは別に自分だけで行った」で行ったという回答は日韓ともごくわずかである。回答者自身が墓参りをしたかどうかを比較した。

年ごとの変動が韓国の方が日本より大きい、日韓ともおおよそ半数ほどが行っていることが分かる。韓国でも若い世代が宗教習俗を一定程度継承していることが推測される（グラフ25a1参照）。

b) 信仰と宗教習俗との関係

ふだん信仰のない家が、葬式のときだけ僧侶（お坊さん）をよぶというのは、日韓ともに見られる現象のようであるが、これをおかしいと感じる割合は韓国の方が高い。またそう思う割合が1999年から2000年の1年の間で日韓とも増えている（グラフ25b1参照）。誤差の範囲とは言いがたい増加である。おかしいと思う割合が韓国の方が1.5倍ほど高い理由としては、韓国が日本と比べてキリスト教を信仰する人がはるかに多いことと関係があると考えられる。キリスト教徒と答えた学生はそう思う割合が5割近くと高いからである。

4. 宗教や宗教家への意見

a) 相談したい宗教家

「人生に悩んだ時に、相談したいと思う宗教者」に関する質問は2005年と2007年に日韓とも行った。神職は韓国にはいないので、韓国の回答の選択肢には含まれていない。日韓でともに一定の社会的存在になっている僧侶と牧師・神父等について比較してみる。

僧侶も神父・牧師等も、相談したいと感じさせる割合は韓国の方が高い傾向にあるが、両者ではその違いの差が異なる。これは日韓の宗教状況の違いが反映されていると考えられる。「仏教の僧侶」は韓国が日本の1.5倍程度であるが、「キリスト教の牧師・神父・シスター」は、韓国が1.5倍から3倍近くである（グラフ26a1参照）。

32 チュソク（추석）は漢字では秋夕となるが、旧暦の8月15日のことで、この日に先祖の祭祀、墓参りなどが行われる。

b) 宗教の必要性

宗教の必要性についての考えの比較を「どんなに科学が発達しても宗教は人間に必要なだ」と思うかどうかの質問によって行ってみる。「そう思う」とはっきり肯定した人の割合で見ると、宗教の信頼度は韓国が高い。日本が17.5%~24.8%であるのに対し、韓国は42.2%~51.9%である。どんなに科学が発達しても宗教は必要と考える割合は、韓国が1999年、2000年、2005年では2倍以上であり、2007年では2倍近い（グラフ26b1参照）。

c) 宗教はアブナイか

宗教に対してマイナスのイメージを抱いている割合を、「一般的に宗教は、アブナイというイメージがある」という意見を持つかどうかで見える。1999年、2005年、2007年の3回共通して設けている質問である。

宗教の必要性を認める割合は韓国が高いことに対応して、マイナスのイメージは韓国の方が少ない。しかもその差はかなり大きい。1999年は日本が20.8%であるのに対し、2.8%でしかない。ただし1999年から2007年にかけての変化で見ると、日本は数%の範囲で上下しているのに対し、韓国はアブナイと思う割合が少しずつ増える傾向にある。2007年には宗教の必要性を感じる割合が低くなったのに呼応してアブナイという割合が1割近くになっている。日本の2分の1近くになっている（グラフ26c1参照）。

この3つの項目への回答結果を比べても、日韓で宗教への信頼度が大きく異なることが分かる。韓国では宗教家への信頼度は日本より高いが、キリスト教と仏教で異なる。これは2005年と2007年のデータしかないが、僧侶に相談したい人の割合はあまり差がないが、キリスト教の牧師、神父などへの相談は、2倍近くから3倍近く多い。

5. 宗教関連の社会問題

a) 宗教の勧誘

見知らぬ人からの宗教の勧誘は、日本ではカルト問題を連想させることが多くなったが、キリスト教の布教や新宗教の布教では珍しいことではない。勧誘された体験で比較すると、韓国の方の方が勧誘された割合は高い。韓国では平均して8割ほどが体験しており、日本では5割前後である（グラフ27a1参照）。

b) 愛国心

教育において愛国心をどう扱うか。2007年に「高校までの教育で、愛国心を深めるための工夫をした方がいい。」という質問を韓国でも設けた。予測されたことであったが、韓国の方が肯定的回答の比率が高かった。「そう思う」が日本が10.3%であったのに対し、韓国は26.1%と倍以上である。「どちらかといえばそう思う」を合わせた肯定的回答の割合は、日本が35.9%で韓国が64.4%と3分の2近くになっている。ただ、すでに示したように、日本も2012年と2015年の調査では肯定的回答がやや増加し、それぞれ42.2%、42.0%と4割を超えている（グラフ27b1参照）。

c) 靖国問題

靖国問題については自由記述で日韓の対比が分かるが、認識と首相参拝の是非ではその差が数値で明確になる。首相が靖国神社を参拝することをめぐって対立する意見があることを知っているのは、日本では8割以上だが、韓国では半数にやや満たない（グラフ27c1参照）。それでも後述のオウム真理教事件同様、日本での話であるが、かなり関心は高いと考えていい。

首相の参拝について、「参拝してはいけない」が日本では1割に満たないが、韓国では4割近

くになる。日本でも「必ず参拝すべきである」という強い意見は 1 割に満たない（**グラフ 27c2** 参照）。自由記述で触れたように政教分離に関わる問題であることは一定の数の学生が知っていると考えられる。したがって「個人的な信仰なら参拝してもいい」が 5 割強となっている。日本では参拝に否定的な意見は 3 分の 1 に満たない。

d) 脳死と臓器提供

「自分が脳死状態になったら、臓器を提供したい」という質問は 2000 年、2005 年、2007 年の 3 回とも行っている。この質問では回答の選択肢によってかなり数値が異なった。2000 年と 2007 年は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の四択であった。しかし 2005 年は「ぜひ提供したい」、「提供してもよい」、「あまり提供したくない」、「絶対提供したくない」という四択であった。

「そう思う」「ぜひ提供したい」で数値を比べると日韓とも数値が半分前後に減っている（**グラフ 27d1** 参照）。「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた数値と「ぜひ提供したい」、「提供してもよい」を合わせた数値を比較すると、グラフは日韓とも変動の小さなものとなった（**グラフ 27d2** 参照）。「ぜひ提供したい」は「そう思う」より、強い肯定になるので、こうした結果は当然だろう。この質問で臓器移植に肯定的な姿勢を示す学生は、日韓ともに 6 割ないし 7 割強の割合になることが分かった。

e) ジェンダー問題

ジェンダー問題は日韓とも男女で他の項目に比べて回答の違いが大きい。聖地への女人禁止などは韓国ではあまり知られていないようなので、宗教団体において女性が役職や地位に関して受けることがある点についての項目を比較する。1999 年と 2000 年は「宗教によっては女性が教団の特定の役職や地位につけないところがあります。これについてあなたはどのように思いますか」と質問した。2005 年は「宗教によっては女性が教団の特定の役職や地位につけないところがあります。これは差別だと思いませんか」と質問した。少し質問の形態が異なり、数値も変わっている。それでも日韓の違いは同じような傾向になっている（**グラフ 27e1** 参照）。

1999 年、2000 年は非常に似通った結果となり、「宗教によっては女性が教団の特定の役職や地位につけない」ことを問題視する割合は、男女とも日本の方がだいぶ低いことが分かる。「その宗教の決まりにもとづくものだからそれでよい」とする回答が、日本では男性が 4 割ほどで女性が 3 割弱である。韓国では男性が 3 割弱で女性が 2 割弱である。また 2005 年の質問でも、差別だと思わない割合は男性の方が女性より高く、日本の方が韓国より高い。つまりジェンダーによる差別に関してもっとも反応が鈍い、つまり是認の態度が高いのは日本の男子学生ということになる。

6. オウム真理教問題

オウム真理教事件は日本の学生にとっては大きな衝撃になったと考えられるが、韓国の学生の受け止め方はどうであったか。事件から 10 年が経過した 2005 年にオウム真理教についての知識を聞いた。日本ではサリン事件はほとんどの学生が知っているが、韓国の学生の間で認知されている割合は約 2 割である。麻原彰晃についても日本の学生の 94.3%が知っているのに対し、韓国の学生では 6.7%と 1 割にも満たない。ただ空中浮揚の話は韓国でも 7.7%が知っている。ある程度の関心と呼んだことが推測される（**グラフ 28a1** 参照）。

後継団体であるアレフについてはほとんど知られておらず、知っているのはわずか 1.0%である。サティアンについても同様である。韓国でもカルト問題はいくつかあり、これらは「似而非

（サイビ）宗教」と表現されることがあり³³、学生たちの関心も高い。2000 年には天尊会の牟幸龍教祖と朴貴達夫人が終末論を流布して巨額な詐欺を行ったとして逮捕された³⁴。一部の韓国の新宗教研究は天尊会を若者の信者が多いことでオウム真理教と比較しながら見ていたようである。しかし日韓両国とも隣国のカルト問題にはほとんど知識がない。

7. イスラム問題

a) イスラム教への関心

イスラム教徒が人口に占める割合は、韓国の方が日本より多く現在では約 2 倍である。2005 年の 1 回しか共通した質問はないので、その結果だけ見てみる。イスラム教への関心は日本の方が高い。「大変高い」、「やや高い」を合わせると、日本は 33.6%と約 3 分の 1 になるが、韓国は 7.6%と 1 割に満たない（グラフ 29a1 参照）。

b) 9.11 以後のイスラム教のイメージ

2001 年に起こった「9.11」から 4 年後の 2005 年の調査で、イスラム教へのイメージは日韓とも悪くなったが、その度合いを比較した。大きな差ではないものの、日本の方がイメージが悪くなった割合が高い。「少し悪くなった」と「悪くなった」を合わせると、日本では 49.4%とほぼ半数になるが、韓国では 39.8%と 4 割程度であり、1 割ほどの差がある（グラフ 29b1 参照）。日本の方がイスラム教への関心が高いことの裏返しかもしれない。関心があるがゆえに、この事件からの心理的影響は大きかったのではないかという推測である。

8. 宗教教育に関して

実際に学校を訪問しての日本と韓国の宗教教育の比較研究は、日本文化研究所のプロジェクト「宗教教育の国際比較」により、1996 年から 2001 年までの 6 年間にわたり行われた。調査結果をまとめた報告書において、日本の宗教教育と韓国の宗教教育の共通する面と異なる面については説明されているが³⁵、この意識調査を分析するにあたって重要な点だけを述べておく。まず宗教系の学校の割合はおおよそ日本の 2 倍である。日本でも韓国でも、宗教系の中学や高校では週に一時間宗教に関する授業があるのが一般的である。そして宗派教育も行われている。違いは入学の仕組みである。

日本の場合、宗教系の中学・高校に入学する生徒は、それを了解した上で入学する。宗教系の学校が嫌なら、公立の学校や宗教と関係のない私立学校を受験すればいい。これに対し、韓国では 1977 年の平準化と呼ばれる政策後、中学校への進学には自由の度合いが著しく狭まった。宗教系の学校に入学する生徒は割り振られてくるので、仮に両親がキリスト教系の学校に入学させたくても仏教系の学校に入学させられるとか、その逆とかが生じる。しかし大学は自由に選べるので、大学レベルでは日本と韓国は宗教系の学校の選択において違いはない。

このアンケート調査は大学で実施したので、両国の中高レベルでの制度の違いはあまり関係な

33 似而非宗教と呼ばれる団体による事件は韓国でも 1990 年代に起こっている。セウォル号沈没事件にからんで救援派と霊世教が韓国国内で話題になったが、日本ではほとんど知られていない。これに関しては李賢京「宗教は韓国人を幸せにするのか—「セウォル号沈没事故」を手がかりに」（櫻井義秀編『しあわせの宗教学』（蔵館、2018 年）を参照。

34 天尊会事件に関しては淵上燕子「韓国似而非宗教」事情—天尊会の教団犯罪をめぐる（『国際宗教研究所ニュースレター』第 30 号、2001 年、所収）を参照。

35 調査結果については、井上順孝編『宗教教育の日韓比較』（國學院大學、2002 年）を参照。

いと考えられるが、宗教系の高校を卒業した割合は韓国が日本よりも高いことを念頭に置いておきたい。

宗教教育に関する質問では日韓の結果がほとんど一致するという興味深い結果となった。1995 年、2005 年、2007 年は、宗教教育に関する質問を行ったが、質問の内容が少しずつ変えてあった。1999 年の調査では「高校までにもっと宗教についての基礎知識を教えるべきだ」という意見をどう思うかであった。しかし、2005 年には「高校までにもっと世界の宗教についての基礎知識を教えるべきだ」という意見について質問した。「宗教について」の部分が「世界の宗教について」と変わったのである。これによって、宗派教育というイメージが薄らいだと考えられる。そして 2007 年には「高校までに日本（韓国）や世界の宗教文化についての基礎的な知識を学んだ方がいい。」という意見についての質問とした。自分の国の宗教文化と世界の宗教文化についての基礎知識という表現にしたのである。質問を変えるたびに「そう思う」という肯定の意見が 10%台から 20%台、そして 40%台へとおおよそ倍々に増えた。この増え方も日韓で非常に似通ったものとなった。両国とも肯定する意見が 4 倍前後に増えている（グラフ 30a1 参照）。

「そう思う」という回答に「どちらかといえばそう思う」を加えた肯定的回答の割合でも同様の結果で、ほぼ同じような増加のグラフになっている（グラフ 30a2 参照）。2007 年における肯定的回答は両国とも 8 割近くに上っている。こうした結果からして、宗教そのものについての教育よりも宗教の文化的側面についての教育の方が、はるかに受け入れられやすいということが明らかである。

宗教教育の必要性に関する日韓の回答結果を 1999 年から 2007 年まで比較すると、宗教文化教育的なものには韓国の方が少しだけ明確に賛成する割合が高くなっている（グラフ 30a3 参照）。

9. サブカルチャー、その他

a) 占いへの関心

占いへの関心は男女差が大きく、日韓とも女性の方が圧倒的に関心が高いが、ここでは日韓の差を見た。手相、血液型による性格判断、姓名判断、風水の 4 つの事項に関して比較してみると、性別による差に比べて日韓の差はさほど大きくない。

手相では「かなり当たると思う」という一定程度信じていると思われる学生の割合は日韓とも数%から 1 割強であるが、1999 年から 2005 年の間で日本があまり変化がないのに対し、韓国は半分近くに減っており、2007 年にはさらに減少している（グラフ 31a1 参照）。「当たることもあると思う」というやや弱い信じ方ではどちらも減少傾向にある。調査した期間では手相はしだいに減少傾向にあるが、これは変動する可能性がある。

血液型による性格判断は日韓で同時に行ったのは 2 回だけであるので、比較して傾向を論じるのは難しいが、韓国は減少傾向にある（グラフ 31a2 参照）。

姓名判断は 3 回同時に質問しているが、日本の方が当たると思う割合は少し高い。これは韓国ではハンゲルが一般的になっていて、自分の姓名を漢字で正確に書けない若い世代も出ている。こうしたことが関係あるかもしれない（グラフ 31a3 参照）。

風水は 2000 年と 2005 年に日韓で質問したが、違いを論じられるほどの結果になっていない。さほど差がない（グラフ 31a4 参照）。

b) 超常現象などへの関心

超常現象と呼ばれているものについては、テレパシーと前世・生まれ変わりについて比較した。生まれ変わりは超常現象というより、宗教的世界観に含めるのが適切だが、若い世代では信仰の問題というより、オカルト的な話題になっていることが多い。漫画やアニメでこの観念がしばし

ば登場することからも、そのように理解できる。

テレパシーは韓国の方が当たると思う割合が高い。1999 年と 2000 年の 2 回だけだが、「信じる」と「ありうると思う」を合わせると、1999 年で日本は 49.0%だが、韓国は 80.0%である。8 割が肯定的なのである。2000 年も日本の 48.9%に対し、韓国は 76.1%である（グラフ 31b1 参照）。

前世・生まれ変わりは差があまりない（グラフ 31b2 参照）。テレパシーとの受け止め方の違いは興味深い。

c) ウェブ上の宗教情報への関心

宗教関連のどのようなホームページに関心あるかは、2005 年と 2007 年に日韓で同じ質問をしたが、ここでも男女差がはっきりした。つまり日韓の差はあまりないが、日韓での男女差は同じパターンになるということである。

男性の方が関心を示すのは日韓とも「オカルト・超常現象に関するホームページ」と「UFO に関するホームページ」である。男女差は日韓とも 2 倍以上である。女性の方が関心を示すのは同じく「癒し・スピリチュアリティに関するホームページ」と「占いに関するホームページ」である。癒し・スピリチュアリティは女性が男性の 2 倍ほど、占いは 3 倍ほどである（グラフ 31c1、31c2 参照）。

むすび

これまで述べてきたことで分かるように、この調査は非常に多岐にわたる質問をしており、それによって明確にされたことは数多い。印象論で語られがちな若い世代の宗教観、宗教意識、あるいは宗教行動であるが、こうした調査に基づく分析は、ときに印象論を補強し、ときに印象論の方向違いを指摘することができる。世俗化という言葉では片づけられない、情報時代に生きる学生たちの複雑な意識や行動がうかがえる。

全体を通して、得られた知見の主なものを箇条書き的にまとめておきたい。

- ①若い世代が宗教離れというような見方は適切ではなく、信仰をもつ学生や宗教に関心をもつ学生は 21 世紀にはいってむしろ増加気味である。
- ②信仰をもっていると回答する人の割合は 1 割に満たないけれども、神仏や霊魂の存在を信じる割合は 2 割前後であり、宗教に親和性をもつ割合を信仰をもつかどうかだけで判断するのは適切でない。
- ③神棚、仏壇をもつ家は減少しているが、初詣、墓参りのような年中行事的な宗教習俗に関わる割合は 20 年間に大きな変化はなく、どちらかと言えば高くなる傾向にある。民俗信仰の形態に大きな変化はないと考えられる。
- ④宗教者への期待はあまり高くなく、檀家意識が薄れたのも確かであるが、葬儀などは宗教的なものにしたいと思う割合が 21 世紀には微増している。
- ⑤宗教がアブナイといった警戒は 6 割程度と過半数を超えるものの、他方で宗教は人間に必要であるとか、心の支えになるという見方も半数程度に見られる。
- ⑤宗教とジェンダーが関わる問題には、女性の方が宗教界に対し厳しい意見をもつ割合が高く、これは日韓とも同じである。
- ⑥サブカルチャーについては、性別による事柄ごとの関心の違いが顕著である。オカルト現象などには男性の方が、また占いなどには女性の方が強い関心をもち、また信じる度合いも高い。

これも日韓とも同じである。

- ⑦両親が信仰をもっているかどうかは、学生の信仰の有無や宗教に対する考え方を大きく左右する。親が信仰をもっていると、その学生が宗教に肯定的になる傾向がはっきりしている。
- ⑧友人が信仰をもっている、それが何かに左右するというより、友人関係そのものを重視する人が多い。
- ⑨オウム真理教に関する関心は地下鉄サリン事件から 20 年を経ても一定程度保たれており、麻原彰晃や事件そのものに基本的知識をもつ割合もさほど減少していない。
- ⑩イスラム教に関してはまだ十分な知識がない学生が多く、メディアのニュースに左右される割合がとりわけ高いが、日本に住むイスラム教徒への理解は少しずつ深まっている可能性がある。
- ⑪日韓の比較では、日本がやや信仰をもつ人が増加傾向であったのに対し、韓国では比較した期間では減少傾向であった。もともと日本は信仰をもつ割合が低く、韓国は高いので、少しだけ差が縮まったことになる。
- ⑫宗教教育のうち宗教文化教育を中等教育でおこなうことに対しては日韓とも必要性を認める割合が高い。

こうした結果を見ても、宗教文化教育推進センターを通して実施されている宗教文化教育の意義と課題があらためて確認される³⁶。宗教についての知識だけでなく、民俗信仰、サブカルチャーに関するものは、男女差はあっても、在籍する大学の宗教系・非宗教系、また卒業した高校の宗教系・非宗教系ではほとんど差がない。これらは高校や大学でおこなわれる宗派教育、そして一般教養的宗教学も影響をあたえていないということが推測される。これは現代における宗派教育、及び教養としての宗教研究が現代宗教にあまり時間を割いていないということとも関係する可能性がある。つまり現代宗教、身近な問題としての宗教や宗教文化に対する知見を学生たちが深める機会を増やすことを、教育する側がより強く自覚化していく必要がある。

³⁶ 宗教文化教育推進センターの設立自体が、國學院大學日本文化研究所の宗教教育プロジェクトによる調査研究、またこのアンケート調査の結果を踏まえて具体的案が練られ実現したものである。